

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月29日
【事業年度】	第12期（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社
【英訳名】	Coca-Cola Central Japan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 マイケル・クームス
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【電話番号】	045-222-5850（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 杉田 豊
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【電話番号】	045-222-5850（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 杉田 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第8期 平成20年12月	第9期 平成21年12月	第10期 平成22年12月	第11期 平成23年12月	第12期 平成24年12月
売上高 (百万円)	205,940	193,595	194,834	193,081	193,794
経常利益 (百万円)	3,926	2,175	4,823	3,861	3,713
当期純利益 (百万円)	1,538	964	2,149	1,309	1,630
包括利益 (百万円)	-	-	-	1,348	1,795
純資産額 (百万円)	88,509	86,868	87,444	87,231	87,461
総資産額 (百万円)	108,651	108,516	111,675	114,719	112,785
1株当たり純資産額 (円)	986,859.30	1,969.66	1,982.01	1,976.37	1,980.36
1株当たり当期純利益 (円)	17,152.13	21.76	48.74	29.68	36.95
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	21.76	48.70	29.65	36.91
自己資本比率 (%)	81.5	80.0	78.3	76.0	77.5
自己資本利益率 (%)	1.7	1.1	2.5	1.5	1.9
株価収益率 (倍)	37.8	53.2	22.3	33.1	29.0
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	6,592	17,148	16,704	15,184	10,322
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	6,188	12,351	14,252	3,176	8,158
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,631	4,255	2,868	2,133	1,940
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	5,437	5,978	5,561	21,789	22,012
従業員数 (名)	2,836	2,769	2,664	2,578	2,500
(外、平均臨時雇用者数)	(1,329)	(1,241)	(1,120)	(944)	(860)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第9期以降の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成21年1月4日付で普通株式1株を500株に分割したため、普通株式の単元株式数を100株とする単元株制度を採用した後の額を記載しております。

4 第12期より潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及処理され、第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、遡及処理しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (百万円)	186,302	172,279	174,081	170,798	171,461
経常利益 (百万円)	3,172	1,008	4,648	3,244	2,939
当期純利益 (百万円)	1,300	508	2,421	1,731	1,583
資本金 (百万円)	6,499	6,499	6,499	6,499	6,499
発行済株式総数 (株)	90,006.99	45,003,495	45,003,495	45,003,495	45,003,495
純資産額 (百万円)	88,242	86,146	86,994	87,202	87,385
総資産額 (百万円)	107,991	107,455	110,812	114,259	112,187
1株当たり純資産額 (円)	983,886.04	1,953.28	1,971.80	1,975.71	1,978.65
1株当たり配当額 (円)	18,000	36	36	36	36
(内1株当たり中間配当額) (円)	(9,000)	(18)	(18)	(18)	(18)
1株当たり当期純利益 (円)	14,498.33	11.47	54.91	39.25	35.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	11.47	54.87	39.21	35.85
自己資本比率 (%)	81.7	80.1	78.5	76.3	77.9
自己資本利益率 (%)	1.5	0.6	2.8	2.0	1.8
株価収益率 (倍)	44.8	101.0	19.8	25.0	29.8
配当性向 (%)	124.2	313.9	65.6	91.7	100.3
従業員数 (名)	1,706	1,667	1,604	1,578	1,540
(外、平均臨時雇用者数)	(880)	(799)	(686)	(551)	(468)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第9期以降の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成21年1月4日付で普通株式1株を500株に分割したため、普通株式の単元株式数を100株とする単元株制度を採用した後の額を記載しております。

4 第12期より潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及処理され、第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、遡及処理しております。

2【沿革】

当社は、平成13年6月29日、中京コカ・コーラボトリング株式会社および富士コカ・コーラボトリング株式会社が共同して、株式移転により設立いたしました。

平成13年6月 コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社設立、営業開始
東京および名古屋証券取引所市場第一部に株式上場

平成15年1月 コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社の株式を第三者割当増資により取得

平成17年1月 中京コカ・コーラボトリング株式会社および富士コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併

平成17年2月 当社の子会社である株式会社富士ビバレッジ、中京ロジスティックス株式会社の2社が合併、商号をセントラルジャパンロジスティックス株式会社に変更。

当社の子会社である株式会社エフ・ヴィ中京、株式会社エフ・ヴィ富士、株式会社中京サンパックの3社が合併、商号をエフ・ヴィセントラル株式会社に変更。

当社の子会社である中京コカ・コーラプロダクツ株式会社、富士プロダクツ株式会社の2社が合併、商号をコカ・コーラセントラルジャパンプロダクツ株式会社に変更。

なお、中京コカ・コーラボトリング株式会社および富士コカ・コーラボトリング株式会社の沿革は以下のとおりであります。

中京コカ・コーラボトリング株式会社

昭和36年5月 中京飲料株式会社設立

昭和37年7月 中京コカ・コーラボトリング株式会社に商号を変更

昭和46年6月 東京および名古屋証券取引所に株式上場

平成13年6月 富士コカ・コーラボトリング株式会社と共同して、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社を設立し、完全子会社となる

株式上場廃止

富士コカ・コーラボトリング株式会社

昭和36年7月 富士飲料株式会社設立

昭和37年6月 富士コカ・コーラボトリング株式会社に商号を変更

平成5年6月 東京証券取引所に株式上場

平成13年6月 中京コカ・コーラボトリング株式会社と共同して、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社を設立し、完全子会社となる

株式上場廃止

平成15年1月 コカ・コーライーストジャパン株式会社に対し、海老名工場の製造に係る営業資産を譲渡

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社、関連会社1社で構成され、清涼飲料の製造・販売を主な事業としており、さらに清涼飲料の製造・販売事業に関連する販売機器の保守・修理、商品の配送等の事業を営んでおります。

なお、当社グループは飲料事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当社グループの事業における各社の位置づけは次のとおりであります。

飲料事業

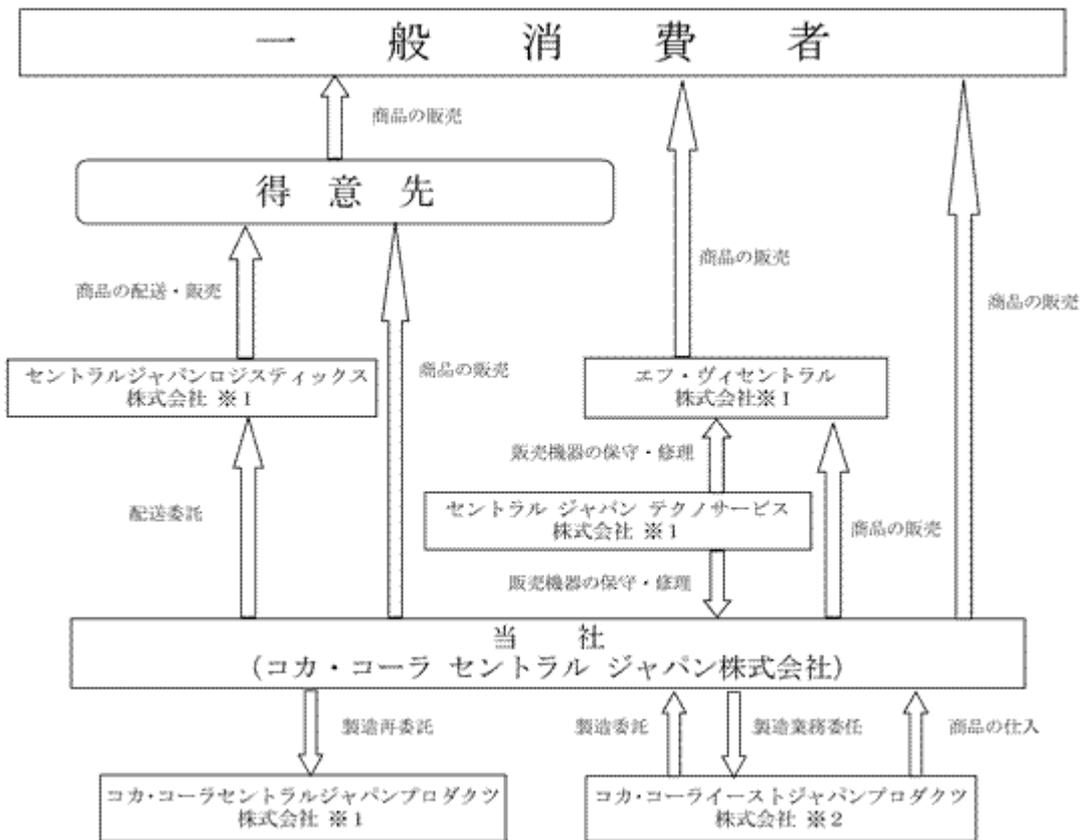
(1) 清涼飲料の製造および販売

当社、セントラルジャパンロジスティクス株式会社、エフ・ヴィセントラル株式会社、コカ・コーラセントラルジャパンプロダクツ株式会社およびコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社が行っております。

(2) 販売機器の保守および修理

セントラル ジャパン テクノサービス株式会社が行っております。

これを図示すると以下のとおりとなります。



1は、連結子会社 2は、持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

平成24年12月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容		摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の兼任 等(名)	営業上の取 引	
(連結子会社) セントラルジャパン ロジスティクス㈱	神奈川県横浜市港南区	50	飲料事業	100.00	-	兼任3	商品の配送 委託 建物の賃貸	
セントラル ジャパン テクノサービス㈱	愛知県名古屋市東区	100	飲料事業	100.00	-	兼任3	販売機器の 保守・修理 委託 建物の賃貸	
エフ・ヴィセントラル㈱	愛知県名古屋市東区	10	飲料事業	100.00	-	兼任3	商品の販売 建物の賃貸	
コカ・コーラ セントラルジャパン プロダクツ㈱	愛知県名古屋市東区	100	飲料事業	100.00	-	兼任3	製造委託	
(持分法適用関連会社) コカ・コーラ イーストジャパン プロダクツ㈱	東京都港区	4,000	飲料事業	25.00	-	兼任2	製造委託 商品仕入 土地・建物 の賃貸	
(その他の関係会社) ザ コカ・コーラ カンパニー	アメリカ合衆国 ジョージア州 アトランタ	百万米ドル 880	飲料事業	-	32.86 (32.86)	-	製造、販売 および商標 使用等	注5 注6
EUROPEAN REFRESHMENTS	アイルランド共和国 ミース郡	千ユーロ 187	飲料事業	-	27.75 (-)	-	-	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()は間接所有であり、内数で表示しております。

3 特定子会社に該当する会社はありません。

4 上記連結子会社の内、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある会社はありません。

5 ザ コカ・コーラ カンパニーは有価証券届出書または有価証券報告書の提出会社です。

6 ザ コカ・コーラ カンパニーとは平成23年12月6日付で、資本業務提携契約を締結しております。

7 ザ コカ・コーラ カンパニーの議決権の所有割合には、EUROPEAN REFRESHMENTSが保有する27.75%を含んでおります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
飲料事業	2,500 (860)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
 2 執行役員は、従業員数に含まれておりません。
 3 当社グループは飲料事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,540 (468)	41.2	16.6	6,233,535

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
 2 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には、当社から他社への出向者が含まれております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金が含まれております。
 4 執行役員は、従業員数に含まれておりません。
 5 当社は飲料事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、当社および一部の連結子会社で結成されております。
 労使関係は円満であり、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費に緩やかな回復の兆しが見られましたが、海外経済の低迷や長期化する円高の影響が企業収益を圧迫するなど、厳しい状況で推移いたしました。

清涼飲料業界におきましては、ミネラルウォーターが消費者の備蓄意識の高まりにより好調に推移し、また夏場の猛暑の影響等もプラス要因となったことで、業界全体では前年を3%程度上回る販売数量で着地いたしました。

こうした状況下、当社グループ（当社および子会社4社ならびに関連会社1社、以下「当社グループ」）におきましては、激しい市場競争の中、競合他社に勝ち抜くため各チャネルにおいて重点活動課題を設定し、販売数量、市場シェアおよび利益の拡大に向けて取り組みました。ブランド戦略として「コカ・コーラ」、「コカ・コーラ ゼロ」、「ファンタ」、「ジョージア」、「爽健美茶」、「アクエリアス」、「綾鷹」、「い・ろ・は・す」を「コア8」として位置づけ、積極的な販売活動を展開し、また「太陽のマテ茶」、「アクエリアス ゼロ」などの新製品の発売により新たなカテゴリーを開拓し、販売数量の増加に貢献しました。夏場には、手売りチャネルにおける売り場や自動販売機において、ロンドンオリンピックと連動した大規模なマーケティング活動を実施し、またエリア戦略として、中京地区において「ジョージア であら！珈琲」をリニューアルして販売するなどの活動により、当社グループの販売数量は前年を1.7%上回る結果となりました。

物流面におきましては、コカ・コーライーストジャパンプラダクツ株式会社と連携してSCM体制の強化・見直しを図り、コスト削減に努め、製品の安定供給を行いました。

生産面におきましては、東海北工場においてPETボトル軽量化対応工事を実施し、また名古屋工場において綾鷹の製造を可能にするための改造工事を実施するなど、環境負荷低減や市場への安定供給を目的とした設備投資を実施いたしました。

CSR活動におきましては、コカ・コーラシステム全世界共通の事業指針である「Live Positively（リブ・ポジティブリー）- 世界をプラスにまわそう -」を構成する「市場」「環境」「社会」「職場」の4つの領域において、日々の業務を通じて人や社会への貢献に積極的に取り組みました。具体的には「市場」においては、お客様の様々なニーズにお応えした高品質な製品を安定してお届けするために、コカ・コーラシステム独自のマネジメントシステム「KORE（ ）」を用いて食品安全への取り組みを進めました。「環境」においては、水資源保護への取り組みや、温暖化対策、廃棄物の削減やパッケージ素材の再利用など、環境マネジメントシステムを活用しながら環境負荷低減に努め、「社会」においては、次世代を担う子ども達を対象にした地域社会での活動を支援いたしました。また「職場」においては、従業員一人ひとりの資質と創造性を尊び、個々の能力が発揮できる環境づくりに努めました。

組織体制におきましては、ボトラーの抱える課題および当社グループにおける業務変革等の検討体制の強化と意思決定の迅速化を図るために「トランスフォーメーション統括本部」を新設し、傘下に既設のビジネス・トランスフォーメーション室に加え、新たに当社グループ固有の課題における業務変革を図るためのセントラル・トランスフォーメーション室と、情報システム面における最適化および業務プロセスの変革を図るためのシステム・トランスフォーメーション室を設置いたしました。

経営管理面におきましては、平成24年12月14日に、当社、三国コカ・コーラボトリング株式会社、東京コカ・コーラボトリング株式会社および利根コカ・コーラボトリング株式会社（以下、総称して「本4社」）は、平成25年7月1日を効力発生日として、株式交換および新設分割を併用することにより、経営統合することに合意いたしました。

以上の結果、販売数量は増加したものの、販売競争の激化による販売価格の低下に伴い、利益率が減少したことや、販売費が増加した影響もあり、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は1,937億94百万円（前期比0.4%増）、経常利益は37億13百万円（前期比3.8%減）、当期純利益は16億30百万円（前期比24.6%増）となりました。

なお、当社グループにおいては、飲料事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

KORE（コア）：「品質」「食品安全」「環境」「労働安全衛生」に関する基準を網羅し、「ISO」や各種法令の要求事項を満たし、更に厳しい基準を課した世界のコカ・コーラシステム共通のマネジメントシステム

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比較して2億22百万円増加し、220億12百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の収入は、税金等調整前当期純利益29億98百万円に対し、主として減価償却費や長期前払費用償却額113億69百万円や仕入債務の減少23億12百万円があったこと等により、103億22百万円（前期比48億62百万円収入減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の支出は、主として販売機器等の有形固定資産の取得による支出 78億10百万円があったこと等により、81億58百万円（前期比113億35百万円支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の支出は、主として配当金の支払い 15億88百万円やリース債務の返済による支出 3億51百万円があったこと等により、19億40百万円（前期比1億92百万円支出減）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは飲料事業の単一セグメントであり、当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
飲料事業	4,889	94.1
合計	4,889	94.1

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

原則として受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当社グループは飲料事業の単一セグメントであり、当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
飲料事業	193,794	100.4
合計	193,794	100.4

（注）1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が100分の10を超える相手先はありません。

3【対処すべき課題】

国内の清涼飲料業界は、消費者嗜好の多様化や競合他社との価格競争が激しさを増しておりますが、チャネル、ブランド別に戦略を策定し、消費者ニーズに合った製品を適正な価格で販売することを念頭に置いた活動を徹底するとともに、ビジネス変革によるコスト最適化を追求し、売上高・市場シェアおよび利益の拡大に向けて取り組んでまいります。

併せて、お客様に安全な製品とサービスをお届けすることを最優先し、引き続き「Live Positively（リブ・ポジティブリー）- 世界をプラスにまわそう -」の事業指針のもと、これからも地域の皆さまに「信頼され、必要とされ続ける企業」を目指し、地域社会と深く関わりあいながら、ともに持続的な発展を実現してまいります。

また、本4社の経営統合により、今後は具体的な統合シナジーやコカ・コーラシステムの更なる強化に重点を置いた最適なグループ構造等を検討し、更に強固な経営基盤を構築してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載しております事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、下記文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との契約について

当社は、ザ コカ・コーラ カンパニー、日本コカ・コーラ株式会社との間に、ボトラー契約を締結し、また、ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社、コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社との間に、委任許可契約を締結し、事業活動を行っております。当該契約の内容につきましては、「5. 経営上の重要な契約等」をご参照下さい。

(2) コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社との連携について

当社は、関東エリアを中心とするSCMの推進により市場でのコスト競争力強化のために業務を行うコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社に資本参加し、他の関東3ボトラー（利根、三国、東京各コカ・コーラボトリング株式会社）とその協働事業に取り組んでおります。当社は主要取り扱い商品を同社より仕入れて市場に販売するため、今後の同社のコスト削減計画等の進捗如何によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 清涼飲料業界について

・市場競争

清涼飲料市場におきましては、市場の大きな成長は期待できない中、当社の販売地域の清涼飲料各社間の販売シェア獲得競争は激しく、スーパーマーケット等における小売価格の低下に伴う販売促進費の増加等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

・天候要因

清涼飲料の売上は、その商品の特性上、天候等の影響を受けやすい傾向にあります。特に最需要期における天候不順等は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害等によるリスク

当社グループにおきましては、停電の発生など想定が必要であると考えられる事態につきましては、事業活動への影響を最小化する体制・対策に万全を期しておりますが、台風、地震等の自然災害につきましては、これらを防止できる保証はありません。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 品質管理について

当社グループの商品は清涼飲料であります。当社グループは、お客様に安全でおいしい商品をご提供するため、品質管理およびフレッシュネス管理体制を推進しておりますが、万が一、品質に関する事故が発生した場合、その発生が当社グループに起因するものであるか否かを問わず、ブランドイメージを著しく損ねる可能性があります。そのような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 経済状況による影響

・人口および個人消費の動向

当社グループの商品である清涼飲料の売上高は、営業地域である神奈川県、静岡県、山梨県、愛知県、岐阜県および三重県における人口および個人消費の動向と密接な関係があります。現在のわが国経済の状況から、今後の当社地域の人口や個人消費が急激に好転するとは想定しておりませんが、これらが急速に減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・年金資産の時価変動リスク

当社グループにおきましては、確定給付型の企業年金基金制度を有しております。このため、有価証券で構成されている年金資産の運用が悪化した場合には、退職給付費用が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特有の法的規制

当社グループが営む清涼飲料の製造・販売事業および清涼飲料の製造・販売事業に関連する販売機器の保守・修理、商品の配送等の事業には、「食品衛生法」、「製造物責任法（PL法）」、「道路交通法」および「独占禁止法」など様々な規制が存在しております。当社グループは、これらすべての規制を遵守し、安全な商品の提供に努めてまいります。従いまして、これらの規制が強化された場合には、規制遵守にかかわる費用が新たに発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 環境関連について

当社グループは、全事業所で認証取得している「ISO14001」と全コカ・コーラシステムで独自に開発・導入している「KORE」の2つのマネジメントシステムを有効に活用し、環境保全に積極的に取り組むと同時に法令を遵守し、環境汚染の防止に努めておりますが、万が一、環境汚染等により当社グループの信用が低下した場合は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間で、神奈川県、静岡県、山梨県、愛知県、岐阜県および三重県におけるコカ・コーラ等の製造、販売および商標使用等に関する契約を締結しており、この契約に基づき、当社はザ コカ・コーラ カンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社との間で、委任許可契約を締結し、当社はコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社に製造業務を委任しております。

また、さらなる競争力の強化ならびに企業価値向上を目指すために、ザ コカ・コーラ カンパニーとの間で資本業務提携契約を締結しております。

なお、当社は三国コカ・コーラボトリング株式会社、東京コカ・コーラボトリング株式会社および利根コカ・コーラボトリング株式会社と経営統合することに合意し、株式交換契約を締結するとともに当社の新設分割契約を作成しました。当該株式交換契約および新設分割契約につきましては、平成25年3月28日開催の当社定時株主総会において承認されました。詳細は、後記「重要な後発事象」をご参照ください。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5【経理の状況】1【連結財務諸表等】連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては「第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績」をご参照ください。なお、連結損益計算書の主要項目ごとの前連結会計年度との主な増減要因等は、次のとおりであります。

売上高

当連結会計年度における売上高は、各チャネルにおいて重点活動課題を設定し、販売数量、市場シェアおよび利益の拡大に向けて取り組み、また、夏季におけるロンドンオリンピックと連動した大規模なマーケティング活動等を実施した結果、販売数量は対前年比1.7%上回る結果となり、前連結会計年度と比較して7億12百万円増収の1,937億94百万円（前期比0.4%増）となりました。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、販売競争の激化に伴う販売価格の低下や、積極的なプロモーション活動による販売費等の増加などがあり、前連結会計年度と比較して6億60百万円減益の33億87百万円（前期比16.3%減）となりました。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、持分法による投資利益の増加があったものの、営業利益の減少に伴い、前連結会計年度と比較して1億47百万円減益の37億13百万円（前期比3.8%減）となりました。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、特別損失が減少したこと等により前連結会計年度と比較して3億21百万円増益の16億30百万円（前期比24.6%増）となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比較して19億33百万円減少し、1,127億85百万円（前期比1.7%減）となりました。連結貸借対照表の主要項目ごとの前連結会計年度末との主要な増減要因は次のとおりであります。

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比較して4億53百万円減少し、484億37百万円となりました。これは、主として売掛金が減少したこと等によるものです。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比較して14億79百万円減少し、643億47百万円となりました。これは、主として有形固定資産や前払年金費用が減少したこと等によるものです。

負債

負債は、前連結会計年度末に比較して21億62百万円減少し、253億24百万円となりました。これは、主として買掛金が減少したこと等によるものです。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比較して2億29百万円増加し874億61百万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものです。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比較して2億22百万円増加し、220億12百万円となりました。これは、営業活動による収入103億22百万円（前期比48億62百万円収入減）があったことに対し、販売機器等の有形固定資産の取得等の投資活動による支出81億58百万円（前期比113億35百万円支出増）や、配当金の支払額等の財務活動による支出19億40百万円（前期比1億92百万円支出減）があったことによるものです。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 [事業の状況] 4 [事業等のリスク]」をご参照ください。

(6) 戦略的現状と見通し

本4社の経営統合を踏まえ、各々が培ってきた営業活動のベストプラクティスを結集して更なる業務効率の向上に取り組み、全事業領域の業務プロセスおよびサプライチェーンの最適化を通じて業界最高の市場実行力とコスト競争力を強化し、新たなビジネスチャンスを獲得することにより持続的な成長を目指してまいります。

第3【設備の状況】

設備の状況の各項目の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、飲料事業の販売面の強化並びに生産面の拡充を図るため77億46百万円の設備投資を行いました。なお、設備投資額には一部リースを含んでおります。

その主な内容は、飲料事業の販売面においては、自動販売機の増設・更新を実施するとともに、支店など拠点の整備・拡充を図り、営業力の強化に取り組みました。また生産拠点においては、商品の安定供給を強化するため製造設備の更新を実施いたしました。

なお、当社グループは、飲料事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備については、以下のとおりです。

なお、当社グループは飲料事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 提出会社

平成24年12月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）							従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	販売機器	リース資産	その他	合計	
コカ・コーライースト ジャパンプロダクツ(株) 海老名工場 (神奈川県海老名市)	賃貸設備	1,161	2	298	-	-	7	1,469	-
		[1,161]	[2]	(41,472) [41,472]			[7]		
賃貸設備計		1,161	2	298	-	-	7	1,469	-
		[1,161]	[2]	(41,472) [41,472]			[7]		
静岡工場 (静岡県静岡市清水区)	生産設備	421	576	208	-	-	15	1,222	-
名古屋工場 (愛知県名古屋市東区)		250	361	145	-	0	7	765	-
東海工場 (愛知県東海市)		2,152	2,373	622	-	108	53	5,310	4
		(8,770) (63,987)		(16,356) (63,987)					
生産設備計		2,824	3,312	977	-	108	76	7,298	4
		(89,114)		(89,114)					
本社 (神奈川県横浜市西区)	その他の設備	13	-	-	13,414	439	33	13,902	236
神奈川県 海老名事務所他16箇所 (海老名市)	その他の設備	4,436	652	11,084	-	-	103	16,276	435
		[22]		(147,871) [6,198]					
静岡県 静岡支店他10箇所 (静岡市葵区)		711	16	1,103	-	-	33	1,865	150
				(45,441) <1,409>					
山梨県 山梨支店他2箇所 (南アルプス市)		45	0	244	-	-	5	295	34
				(11,293)					
愛知県 名古屋事務所他17箇所 (名古屋市東区)		3,875	754	4,860	-	-	102	9,593	503
			(103,550) <1,817>						
岐阜県 岐阜支店他4箇所 (羽島郡岐南町)	447	-	2,021	-	-	18	2,487	91	
			(35,194)						
三重県 津支店他5箇所 (津市)	311	0	686	-	-	20	1,017	87	
			(25,101)						
支店・物流センター計		9,827	1,424	20,000	-	-	283	31,536	1,300
		[22]		(368,454) [6,198] <3,226>					
厚生施設 (1箇所)	その他の設備	104	-	50	-	-	2	156	-
					(1,966)				
その他 (12箇所)		70	24	2,326	-	-	0	2,422	-
		[14]		(46,939) [6,500]					
合計		14,001	4,763	23,653	13,414	548	404	56,785	1,540
		[1,198]	[2]	(547,945) [54,170] <3,226>			[7]		

(2) 国内子会社

平成24年12月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	販売機器	リース資産	その他	合計	
セントラルジャパン ロジスティクス㈱ (神奈川県横浜市港南区)	その他の設備	0	-	-	-	53	4	59	371
セントラル ジャパン テクノサービス㈱ (愛知県名古屋市中区)	リース用販売 機器設備他	141	1	- <6,911>	947	76	4	1,172	209
エフ・ヴィセントラル㈱ (愛知県名古屋市中区)	その他の設備	13	-	-	30	81	2	127	176
コカ・コーラセントラル ジャパンプロダクツ㈱ (愛知県名古屋市中区)	その他の設備	0	21	-	-	11	2	35	204

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 建物及び構築物の [] 内は、連結子会社以外への賃貸設備であり、帳簿価額を内数で表示しております。

3 土地の [] 内は、連結子会社以外への賃貸、< > 内は、連結子会社以外からの賃借であり、面積を内数で表示しております。

4 帳簿価額の販売機器は、当社および各連結子会社の本社にて一括管理しております。

5 帳簿価額のその他内訳は、工具、器具及び備品417百万円であり、また、[] 内は、連結子会社以外への賃貸であり、帳簿価額を内数で表示しております。

6 子会社従業員数には出向者を含んで表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、予算編成方針に基づき策定しております。

当連結会計年度末における計画の主たるものは次のとおりであります。

なお、当社グループは飲料事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着工年月	完成予定 年月	完成後の 生産能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
コカ・コーラ セントラル ジャパン㈱	本社 (神奈川県 横浜市西区)	販売機器	6,358	-	自己 資金	平成25年 1月	平成25年 12月	-

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却等の予定年月	除却等による減少能力
コカ・コーラ セントラル ジャパン㈱	本社 (神奈川県 横浜市西区)	販売機器	352	平成25年1月～ 平成25年12月	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	171,000,000
計	171,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年3月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	45,003,495	45,003,495	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	単元株式数は 100株で あります。
計	45,003,495	45,003,495	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成21年3月27日定時株主総会決議および取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数(個)	45	45
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,500	4,500
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成21年5月12日～平成41年5月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 1株当たり1,144円 資本組入額(注)2(6)	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(平成22年3月30日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数(個)	79	79
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,900	7,900
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成22年5月11日～平成42年5月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 1株当たり1,114円 資本組入額(注)2(6)	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役および執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日にあたる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(平成23年3月29日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数(個)	124	124
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,400	12,400
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成23年5月10日～平成43年5月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 1株当たり1,010円 資本組入額(注)2(6)	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役および執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(平成24年3月28日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数(個)	249	249
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	24,900	24,900
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成24年5月10日～平成44年5月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 1株当たり918円 資本組入額(注)2(6)	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役および執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注) 1 新株予約権 1 個当たりの目的たる株式数は100株であります。
2 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限ります。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限ります。)、株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限ります。)(以上を総称して「組織再編行為」といいます。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいいます。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」といいます。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」といいます。)の新株予約権をそれぞれ交付することとします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とします。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ決定します。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式 1 株当たり 1 円とします。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。

(8) 新株予約権の行使の条件

新株予約権の行使の条件に準じて決定します。

(9) 新株予約権の取得条項

当社は、以下の 、 、 、 または の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約または分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること、または当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。
- (4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年1月4日(注)1	44,913,488.01	45,003,495	-	6,499	-	73,335
平成21年5月12日(注)2	-	45,003,495	-	6,499	10,000	63,335

(注)1 平成21年1月4日付で、平成21年1月3日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主(同日の最終の端株原簿に記載または記載された端株主を含む。)の所有株式を、1株につき500株の割合をもって分割いたしました。これにより、発行済株式総数残高は44,913,488.01株増加して45,003,495株となっております。

2 平成21年3月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づき、資本準備金を10,000百万円減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の 状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	42	28	331	145	11	19,079	19,636	-
所有株式数 (単元)	-	73,619	4,029	70,201	206,041	94	95,102	449,086	94,895
所有株式数 の割合(%)	-	16.39	0.90	15.63	45.88	0.02	21.18	100.00	-

(注)1 自己株式861,446株は、「個人その他」に8,614単元、「単元未満株式の状況」に46株含まれております。

2 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ5単元および60株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ヨーロッパ リフレッシュメン ツ (「常代」シティバンク銀行 株式会社)	MELLVIEW HOUSE, M1 RETAIL PARK MELL DROGHEDA, IRELAND (東京都品川区東品川 2 丁目 3 番 14 号)	12,223,600	27.16
THE COCA COLA EXPORT CO. (「常代」日本コカ・コーラ 株式会社)	ONE COCA-COLA PLAZA ATLANTA GA30313 USA (東京都渋谷区渋谷 4 丁目 6 番 3 号)	2,250,500	5.00
三菱重工工業株式会社	東京都港区港南 2 丁目 16 番 5 号	2,047,425	4.54
東洋製罐株式会社	東京都千代田区内幸町 1 丁目 3 番 1 号	1,878,545	4.17
ドゥチェ モルガン グレンフェル シーアイ リミテッド ジェネラル クライアント アカウント (「常代」株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	PO BOX 727, ST.PAUL'S GATE, NEW STREET ST. HELIER, JERSEY JE48ZB, CHANNEL ISLANDS (東京都中央区月島 4 丁目 16 番 13 号)	1,373,628	3.05
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番 11 号	1,062,900	2.36
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカウ ント ジエイピーアールデイ アイ エスジー エフイー エイシー (「常代」株式会社三菱東京UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号)	910,300	2.02
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社退職給付信託(明治屋口)	東京都港区浜松町 2 丁目 11 番 3 号	908,200	2.01
株式会社秋田屋	愛知県名古屋市中区天塚町 2 丁目 8 番 1 号	653,125	1.45
クレディ スイス ルクセンブルグ エスエ - オン ピハ - フ オブ クライアント (「常代」株式会社三菱東京UFJ 銀行)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号)	600,000	1.33
計	-	23,908,223	53.12

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社退職給付信託(明治屋口)の持株数908,200株は、株式会社明治屋が同社に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図者は、株式会社明治屋が留保しております。

2 上記のほか、当社が保有している自己株式が861,446株(1.91%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 861,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,047,200	440,472	-
単元未満株式	普通株式 94,895	-	-
発行済株式総数	45,003,495	-	-
総株主の議決権	-	440,472	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ500株(議決権5個)および60株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が46株含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社	神奈川県横浜市西区 みなとみらい二丁目 2番1号	861,400	-	861,400	1.91
計	-	861,400	-	861,400	1.91

(9) 【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成21年3月27日定時株主総会決議および取締役会決議)

決議年月日	平成21年3月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名(社外取締役を除く) 当社執行役員 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数は100株であります。
株式の数	当社取締役 17,500株 当社執行役員 7,700株
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成21年5月12日から平成41年5月11日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)1

(平成22年3月30日取締役会決議)

決議年月日	平成22年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名(社外取締役を除く) 当社執行役員 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数は100株であります。
株式の数	当社取締役 18,300株 当社執行役員 8,800株
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成22年5月11日から平成42年5月10日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)1

(平成23年3月29日取締役会決議)

決議年月日	平成23年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名(社外取締役を除く) 当社執行役員 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数は100株であります。
株式の数	当社取締役 16,700株 当社執行役員 9,200株
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成23年5月10日から平成43年5月9日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みにに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)1

(平成24年3月28日取締役会決議)

決議年月日	平成24年3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名(社外取締役を除く) 当社執行役員 9名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数は100株であります。
株式の数	当社取締役 13,300株 当社執行役員 11,600株
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成24年5月10日から平成44年5月9日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みにに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)1

(平成25年3月28日取締役会決議)

決議年月日	平成25年3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名(社外取締役を除く) 当社執行役員 9名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数は100株であります。
株式の数	当社取締役 10,200株 当社執行役員 9,700株
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成25年5月15日から平成45年5月14日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みにに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)1

(注) 1 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限ります。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限ります。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限ります。）（以上を総称して「組織再編行為」といいます。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいいます。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」といいます。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」といいます。）の新株予約権をそれぞれ交付することとします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とします。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ決定します。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とします。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。

新株予約権の行使の条件

新株予約権の行使の条件に準じて決定します。

新株予約権の取得条項

新株予約権の取得条項に準じて決定します。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	775	790
当期間における取得自己株式	105	118

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他				
(単元未満株式の買増請求による売渡し)	135	136	-	-
(新株予約権の権利行使)	34,600	37,442	-	-
保有自己株式数	861,446	-	861,551	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増請求による売渡し、新株予約権の権利行使による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、配当政策を会社経営上の重要課題のひとつと位置付けており、安定的な配当を最優先とし、長期的に企業競争力・収益力の向上に努め、業績の状況および内部留保の充実等を総合的に勘案した上で配当を行うことを基本方針としており、年2回の配当を実施しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当については株主総会の決議により、中間配当については取締役会の決議により決定しており、当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり18円とし、中間配当金1株当たり18円と合わせて、年間では1株当たり36円としております。

内部留保につきましては、今後の事業展開への備えと設備投資費用等として投入していくこととしております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年8月7日 取締役会決議	794	18
平成25年3月28日 定時株主総会決議	794	18

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第8期 平成20年12月	第9期 平成21年12月	第10期 平成22年12月	第11期 平成23年12月	第12期 平成24年12月
最高(円)	880,000	1,409	1,263	1,219	1,135
最低(円)	537,000	1,102	1,003	902	975

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

2 平成21年1月4日付で、1株を500株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,064	1,018	1,010	1,007	1,034	1,135
最低(円)	987	989	980	976	983	1,028

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	トランス フォーメー ション統括本 部長	マイケル・ クームス	昭和38年7月29日生	昭和59年1月 アマルゲメーテッド ビバレッジ インダ ストリーズ(南アフリカ コカ・コーラ ボトラー)入社 平成13年1月 ターキコム テクノロジー CEO 平成14年9月 コカ・コーラ アイセック CFO 平成17年1月 日本コカ・コーラ(株)副社長 CFO 平成17年7月 同社代表取締役副社長 CFO 平成20年3月 コカ・コーラウエストホールディングス (株)取締役 平成21年4月 利根コカ・コーラボトリング(株)代表取締 役社長 平成24年3月 当社代表取締役社長 平成24年11月 当社代表取締役社長トランスフォーメー ション統括本部長(現任)	(注)3	5,000
取締役 常務執行役 員	管理本部長、 内部統制担当	尾崎 昭宗	昭和27年2月27日	昭和50年4月 三菱商事(株)入社 平成10年3月 同社関西支社情報システム室長 平成12年1月 英国三菱商會社情報通信システム部長 兼Eコマース部長 平成16年2月 当社情報システム部長 平成19年9月 当社経営戦略室長兼情報システム部長 平成20年1月 当社執行役員 経営戦略室長兼情報シ ステム部長 平成21年1月 当社執行役員 業務本部副本部長(CIO・ 経営戦略担当) 平成21年3月 当社取締役 執行役員 業務本部副本部長 (CIO・経営戦略担当) 平成22年1月 当社取締役 執行役員 業務本部長 平成22年3月 当社取締役 常務執行役員 業務本部長 平成24年3月 当社取締役 常務執行役員 管理本部長 、内部統制担当 平成24年4月 当社取締役 常務執行役員 管理本部長兼 SCM部長、内部統制担当 平成25年1月 当社取締役 常務執行役員 管理本部長、 内部統制担当(現任)	(注)3	1,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員	営業本部長	榎井 幸夫	昭和26年8月27日生	昭和46年4月 平成17年1月 平成18年1月 平成18年11月 平成19年1月 平成19年3月 平成20年3月 平成21年1月 平成22年1月 平成22年3月 平成23年1月 平成24年3月	中京コカ・コーラボトリング(株)入社 当社チェーンストア統括部CS中京地区営業部長 当社ベンディングサービス統括部VS富士地区営業部長 当社営業企画統括部長兼営業企画部長 当社執行役員 営業企画統括部長兼営業企画部長 当社執行役員 営業企画統括部長兼営業企画部長兼損益管理部長 当社取締役 執行役員 営業企画統括部長兼営業企画部長兼損益管理部長 当社取締役 執行役員 営業企画統括部長 当社取締役 執行役員 中京地区営業本部長 当社取締役 常務執行役員 中京地区営業本部長 当社取締役 常務執行役員 中部支社長兼中京地区営業本部長 当社取締役 常務執行役員 営業本部長 (現任)	(注)3	1,000
取締役 執行役員	中部支社長兼 中京地区営業 本部長兼中部 支社 総務管 理部長	野々山 和博	昭和26年10月6日生	昭和47年11月 平成18年11月 平成20年1月 平成21年1月 平成22年1月 平成24年3月 平成24年3月 平成24年11月	中京コカ・コーラボトリング(株)入社 当社ベンディングサービス統括部VS富士地区営業部長 当社中京地区営業副本部長兼VS中京地区営業部長 当社執行役員 中京地区営業本部副本部長兼VS営業部長兼VS岐阜三重販売部長 当社執行役員 富士地区営業本部長 当社執行役員 中部支社長兼中京地区営業本部長 当社取締役 執行役員 中部支社長兼中京地区営業本部長 当社取締役 執行役員 中部支社長兼中京地区営業本部長兼中部支社総務管理部長 (現任)	(注)3	1,000
取締役		イリアル・フィナン	昭和32年6月14日生	昭和59年 平成3年 平成7年 平成13年3月 平成16年8月 平成24年3月	コカ・コーラ ボトラーズ アイルランド ファイナンスディレクター コカ・コーラ ボトラーズ アルスター マネージングディレクター モリノ ピバレッジズマネージングディレクター コカ・コーラ ヘレニック ボトリング カンパニーS.A. CEO ザ コカ・コーラ カンパニー 上級副社長 (ボトリング投資グループ社長) (現任) 当社取締役 (現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		稲垣 晴彦	昭和29年4月13日生	昭和54年4月 昭和61年5月 昭和62年2月 平成2年2月 平成5年3月 平成11年10月 平成12年12月 平成24年3月	日本コカ・コーラ(株)入社 北陸コカ・コーラボトリング(株)入社 長野コカ・コーラボトリング(株)取締役 企画室長 同社常務取締役 北陸コカ・コーラボトリング(株)常務取締役 同社代表取締役常務 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		浅倉 秀和	昭和27年8月24日生	昭和50年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年10月 平成23年1月 平成23年2月 平成24年3月 平成24年4月	三菱重工業(株)入社 杭州佳農機械製造有限公司 副総経理 三菱重工業(株) 産業機器事業部 産器事業部 産器工作部長 瀋陽航天新光三菱重工気門有限公司 総経 理 三菱重工業(株) 工作機械事業部 総務部 主幹部員 同社 機械・鉄構事業本部 主幹技師 当社取締役(現任) 三菱重工食品包装機械(株) 代表取締役社 長(現任)	(注)3	-
常勤監査役		荒川 利行	昭和23年2月9日生	昭和45年4月 平成13年6月 平成16年3月 平成17年1月 平成20年3月 平成21年1月 平成22年3月	中京コカ・コーラボトリング(株)入社 同社執行役員 当社執行役員 経理部中京社担当経理部長 当社執行役員 経理部長 当社取締役 執行役員 経理部長 当社取締役 執行役員 総務管理本部副本部長 (経理・内部統制担当) 当社常勤監査役(現任)	(注)4	5,600
常勤監査役		多々羅 吉臣	昭和33年5月6日生	昭和56年4月 平成19年1月 平成20年1月 平成21年1月 平成24年1月 平成25年3月	富士コカ・コーラボトリング(株)入社 当社総務人事部 総務チームリーダー 当社監査室リーダー 当社業務管理部長 当社情報システム部長 当社常勤監査役(現任)	(注)5	-
監査役		佐野 健一	昭和32年1月13日生	昭和57年4月 平成5年6月 平成8年4月 平成9年4月 平成12年12月 平成14年1月 平成24年3月	日本コカ・コーラ(株)入社 コカ・コーラ ホールディングス リミ ティッド リーガル カウンセル ザ コカ・コーラ カンパニー 中東・極東 グループ リーガル カウンセル 日本コカ・コーラ(株)法務部長 同社コーポレートガバナンス担当バイスプ レジデント 同社法務担当バイスプレジデント(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役		近藤 原臣	昭和39年8月23日生	昭和62年4月 平成6年8月 平成10年7月 平成15年11月 平成17年8月 平成22年1月 平成23年6月 平成24年3月 平成25年1月	日本電装(株)(現 株)デンソー)入社 フォード自動車(日本)(株)入社 日本コカ・コーラ(株)入社 同社マーケティングファイナンス部長 同社ファイナンシャルプランニング ディ レクター 同社システム財務戦略部 ディレクター 同社オペレーションファイナンス バイス プレジデント 当社監査役(現任) 日本コカ・コーラ(株)社長室長 バイスプレ ジデント(現任)	(注)6	-
計							14,100

- (注) 1 取締役イリアル・フィナン、稲垣晴彦および浅倉秀和の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役佐野健一および近藤原臣の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役荒川利行氏の任期は、平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役多々羅吉臣氏の任期は、平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役佐野健一および近藤原臣の両氏の任期は、平成23年12月期に係る定時株主総会の終結の時から平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 執行役員（取締役兼務を除く）は次のとおりです。

役名	氏名	職名
執行役員	橋本誠治	人事部長
執行役員	近本裕	中京地区営業本部OTC営業部長兼CSアカウント部長
執行役員	山田正明	富士地区営業本部長
執行役員	森泰之	富士地区営業本部VS営業部長
執行役員	斉藤吉幸	営業企画統括部長
執行役員	杉田豊	経理部長
執行役員	渥美貴司	経営企画部長
執行役員	千代田紀行	システム・トランスフォーメーション室長
執行役員	カナン・セトゥラマン	ビジネス・トランスフォーメーション室長
執行役員	川本成彦	管理本部副本部長兼総務部長
執行役員	八住庸平	セントラル・トランスフォーメーション室長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. 企業統治の体制

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題であると考えており、取締役・監査役体制の強化に加え、常勤役員会の設置や執行役員制度の導入等により、迅速な意思決定によるグループ運営を行い、経営の効率化、営業力の強化ならびに経営の透明性を確保できる体制を構築しております。

会社の機関の内容および内部統制システム、リスク管理体制の整備状況

当社の取締役会は、3名の社外取締役を含む7名の取締役で構成されております。社外取締役の高い識見に基づく経営上有用な意見等を経営の意思決定に反映させるとともに業務執行の監督権限を強化することで、取締役会の機能が十分に果たせるよう体制整備に努めております。取締役会の決議を要する重要事項以外については、常勤役員会にその権限を委譲し、機動的な業務執行を行っております。また、取締役会で選任された執行役員が実務を分担する体制により、業務執行、経営責任を明確化することで、その機能強化を図っております。取締役・執行役員ともに任期は1年となっております。監査役会は、2名の社外監査役を含む4名で構成されています。監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、代表取締役、取締役、執行役員等との意見交換を通じて、職務執行に係る監査機能を十分行える体制となっております。

なお、取締役会、監査役会の構成人数につきましては、提出日現在の状況であります。

当年度においては、取締役会を7回、常勤役員会を10回、監査役会を14回開催し、業務執行の状況の報告や経営の重要事項等について審議を行いました。

また、内部監査部門として社長直轄の監査室を設置し、年間計画等に基づき、当社およびグループ会社の業務活動が、法令・社内諸規程等を遵守して適正に行われているかを監査するとともに、社内組織に助言・勧告を行っております。また、法律上の判断を要する場合には、顧問弁護士に適切な助言・指導を受けております。

コンプライアンス活動については、企業の社会的役割や責任を果たし、社会と共に持続的に発展する企業であり続けるために、役職員一人ひとりがコンプライアンスを理解し、分別ある社会人として行動するため、コンプライアンスの基本となる「社員行動規範」を制定しています。また、定期的にコンプライアンス委員会を開催するとともに、各職場にコンプライアンス推進責任者および推進担当者を選任し推進体制を整えております。なお、関係法令などによる刑罰・行政指導は受けておりません。また、場所長および協力会社の責任者を対象にコンプライアンスおよび法務研修を実施し、グループ全体でのレベルアップを図りました。また、企業活動の中で各種法令や「社員行動規範」等に抵触するような事項および判断が困難な事項等に早期に対処できるように、社内に専用電話やメールにより直接相談できる窓口、ならびに社外の顧問弁護士の相談窓口を設置する等の体制を整えています。

内部統制システムについては、平成18年5月11日開催の取締役会において、会社法に基づく「内部統制システムの基本方針」を決議するとともに、平成20年12月22日開催の取締役会では、変化する経営環境に適切に対応し、内部統制システムの整備・運用をさらに進めるため、基本方針の見直しを行いました。取締役の職務遂行が法令および定款に適合していること、その他業務の適正を確保することなど、内部統制システムが有効に機能するための体制を構築しております。また、金融商品取引法の要請に基づく財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムの構築については、平成21年より内部統制推進委員会を組織し、関係部署に対する啓発活動や自己点検等を通じての内部統制の整備を図っており、これまで指摘すべき事項のないことを確認しております。なお、基本方針の内容は次のとおりであります。

- a. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
当社および子会社（セントラルジャパンロジスティクス株式会社、セントラル ジャパン テクノサービス株式会社、エフ・ヴィセントラル株式会社、コカ・コーラセントラルジャパンプロダクツ株式会社）の全役員および社員が、法令・定款を遵守し、社会規範に沿った行動を行うよう「社員行動規範」を定めるとともに、定期的にコンプライアンス委員会を開催し、コンプライアンス体制の強化、違反の発生防止等を図る。
コンプライアンス違反についての社内通報体制として、「コンプライアンス相談取扱規程」を制定し、所属長への報告経路とは別に専用の相談窓口を設ける。
社長直掌の監査室を設置し、業務活動が法令、定款および社内諸規程等に準拠して、適正かつ効果的に行われているか監査する。
反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で対応し、違法な要求には一切応じないこと、また、警察と連携を図り対応することを「社員行動規範」等に定め、社内研修等の啓発活動を実施し、周知徹底を図る。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
取締役の職務執行に係る情報については文書または電磁的媒体に記録するとともに、法定文書と同様に「文書取扱規程」および「情報セキュリティポリシー」に基づき、所定期間保存する。文書等は、各担当部署において保存し、重要な契約書などの最重要文書については、原本を総務人事部にて保存する。取締役および監査役は、これらの文書等を常時閲覧できるものとする。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
「危機管理規程」および「危機管理マニュアル」に基づき、リスク管理を行う。また、リスク管理体制として、社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、定期的にこれを開催するとともに、リスク発生時には、リスクマネジメント委員会を緊急招集し、迅速に対応を行う。
また、お客様に「安心で安全な商品」を提供するため、営業、物流、品質等の関連部署で構成する「フレッシュネス委員会」を設置、かつ、品質管理の重要性の理解を深めるため、品質管理活動を実施し、品質管理の強化を図る。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会で決定した毎年の経営方針・目標については、取締役会において定期的に進捗状況を確認する。取締役会の決議を要しない重要事項については、常勤役員会に権限を委譲し、迅速な意思決定と機動的な業務執行を図る。また、取締役の任期を1年とし、単年度での経営責任を明確化することで、取締役会の機能強化を図る。
- e. 企業集団における業務の適正を確保するための体制
「関係会社管理規程」に基づき、子会社（セントラルジャパンロジスティクス株式会社、セントラル ジャパン テクノサービス株式会社、エフ・ヴィセントラル株式会社、コカ・コーラセントラルジャパンプロダクツ株式会社）の主管役員および主管部署を定めるとともに、取締役や監査役の派遣等を通じて連携を取り、コンプライアンス体制を含め、子会社の業務執行状況を随時確認する。
- f. 財務報告の適正性を確保するための体制
財務諸表の適正な開示のために、社内に担当部署を置き、関連規程の整備等社内体制の充実を図るとともに、その社内体制について整備・運用状況を定期的に評価・報告する仕組みを構築する。
- g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役がその職務を補助すべき使用人については、必要に応じて、監査役が管理本部長に補助すべき人員の派遣を要請できるものとし、その人事については、管理本部長と監査役が意見交換を行う。補助者は、監査役からの指示に関し、取締役および総務人事部長等の指揮命令を受けない。
- h. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役は、監査役に対して、法定事項に加え、重大な影響を及ぼす事項、コンプライアンス違反の発生のおそれのある場合は、社内規程に基づき遅滞なく報告するとともに、監査役は必要に応じて、取締役に対して報告を求められることができる。
- i. その他監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
代表取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的に意見交換会を開催する。
取締役は監査役がその職務を遂行にあたり、監査役が必要と認められた場合に、弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携を図れる様、環境を整備する。

また、金融商品取引法の要請に基づく財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムの構築については、平成21年より「内部統制推進委員会」を組織し、関係部署に対する啓発活動や自己点検等を通じての内部統制の維持・整備を図っております。なお、これまでに指摘すべき事項はないことを確認しております。

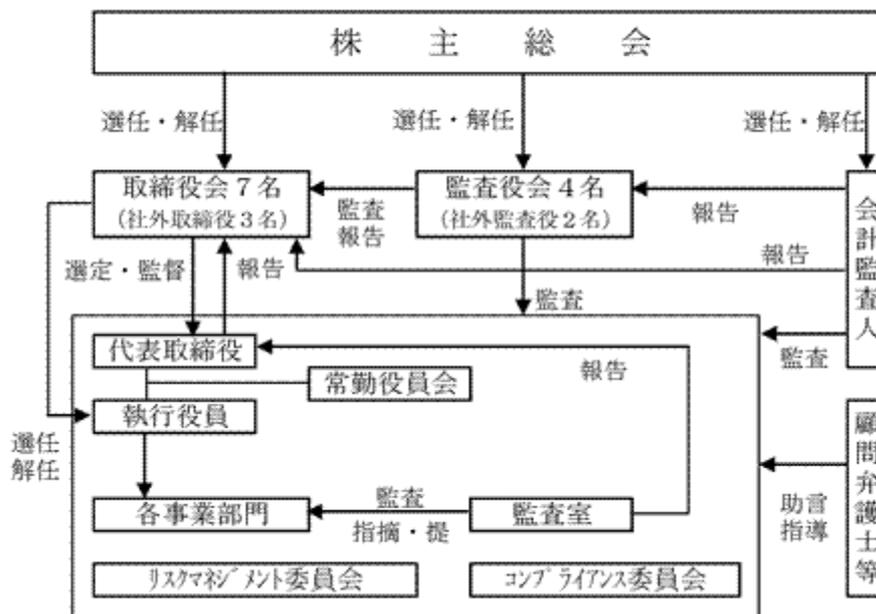
リスクマネジメント体制については、当社では、リスクが顕在化した場合にその影響を最小限にとどめることを目的とした危機管理体制を構築しています。危機事象が発生した場合、関連部門の代表者で構成される「リスクマネジメント委員会」が召集され、情報収集と初期対応、リスク・レベルと範囲を査定します。同時にお客さまやお得意先、メディアなどのステークホルダーとのコミュニケーション内容や方法を検討します。これらの対応は、日本コカ・コーラ株式会社と連携して行われ、リスクマネジメント委員会へ集約された情報をもとにコミュニケーションを一元化し、コカ・コーラシステムとして統一した対応を行います。

また、危機発生の際を想定したトレーニングの実施や、昨今の社会情勢や情報の共有化を目的とした定例の委員会を半期に一度開催しているほか、全国のコカ・コーラシステム合同のトレーニングや事例共有を定期的に行っています。また、昨年の東日本大震災が当社の想定条件を超えたことを受け、従来の災害対策の見直しを行い、日ごろから危機事象の発生に備えた活動を行っています。

情報セキュリティについては、当社グループは情報化社会に対応するため、情報セキュリティに関する基本ルールとして「情報セキュリティーポリシー」を定め、情報危機等の管理体制を整えています。また、対策においては、セキュリティ対策ソフトの導入のほか、社員研修による教育・指導を行い、情報漏えいの防止対策に努めています。また、個人情報保護の重要性からプライバシーポリシー策定のもと、個人情報保護規程を定め、研修等による教育を実施し、個人情報の適切な管理に努めています。

〔コーポレート・ガバナンス体制〕

1. コーポレート・ガバナンス体制



役員報酬等の内容

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	150	114	13	22	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	23	23	-	-	-	1
社外取締役	9	9	-	-	-	7
社外監査役	24	24	-	-	-	5

b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

d. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬につきましては、株主総会の決議により報酬総額の上限を定めており、各取締役の報酬は、役位ごとの役割の大きさや責任範囲および業績等を勘案し、決定しております。

監査役の報酬につきましては、株主総会の決議により報酬総額の上限を定めており、各監査役の報酬は、常勤・非常勤の別、監査業務の分担の状況等を考慮し、監査役の協議により決定しております。

当社は、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役(社外取締役を除く)に対し、株式報酬型ストックオプションを導入しており、また、社外取締役および監査役に対しては、賞与は支給しておりません。

社外取締役および社外監査役との間の責任限定契約

当社は、社外取締役および社外監査役との間で、会社法第423条第1項に定める賠償責任について、善意でかつ重大な過失がないときは一定の限度を設ける契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

2. 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、内部監査部門として監査室（7名）を設置しております。監査室は、経営諸活動全般にわたる管理・運営制度ならびに業務遂行状況を適法性、妥当性、有効性等の観点から監査しております。

監査役監査については、社外監査役2名を含む4名の監査役（うち常勤監査役2名）を配置し、取締役会などの重要な会議に出席するほか、監査計画に基づき、当社の監査およびグループ会社の調査を積極的に実施し、業務執行の適法性に関するチェックを行っております。また、監査室、会計監査人と定期的に情報交換を行い連携強化に努めること等により監査体制の強化を図っております。なお、監査役2名は経理部門において長年の経験があり、1名は他社での経験も含め監査役として長年の経験があり、それぞれ財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、会計監査については、会計監査人に有限責任 あずさ監査法人を選任し、適切な会計情報の提供を受けるとともに定期的に意見交換を行い、正確な監査を受けられる環境を整備しております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山本哲也氏（継続監査年数5年）および山口直志氏（継続監査年数6年）であります。また、監査業務に係る補助者は公認会計士5名、その他数名であります。

3. 社外取締役および社外監査役

社外取締役および社外監査役が企業統治において果たす機能、役割および選任状況に関する考え方

当社の社外取締役は3名であり、また社外監査役は2名であります。その豊富な経験と高い識見を当社の経営に役立てるために選任しており、中立かつ客観的観点から当社の経営上有用な意見等を行っております。

社外取締役および社外監査役の選任については、その独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、証券取引所の独立性に関する判断基準を参考にし、候補者を選定しております。

なお、社外取締役2名は、東京証券取引所および名古屋証券取引所が定める独立役員としての要件を満たしております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役との利害関係の概要

社外取締役 イリアル・フィナン氏は、ザ コカ・コーラ カンパニーの上級副社長であり、同社とはコカ・コーラ等の製造・販売および商標使用等に関する契約を締結するとともに、資本業務提携契約を締結しております。

社外取締役 稲垣晴彦氏は、北陸コカ・コーラボトリング株式会社の代表取締役社長であり、同社とは商品購入等の取引関係があります。

社外取締役 浅倉秀和氏は、三菱重工業株式会社の従業員であり、同社の子会社と製造設備購入等の取引関係があります。

社外監査役 佐野健一および近藤原臣の両氏は、それぞれ日本コカ・コーラ株式会社の法務担当バイスプレジデントおよびオペレーションファイナンスバイスプレジデントであり、同社とはコカ・コーラ等の製造・販売および商標使用等に関する契約を締結するとともに、販売促進リベート授受等の取引関係があります。

内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携および内部統制部門との関係

社外取締役および社外監査役は、取締役会において、内部監査、コンプライアンス、内部統制の状況、監査役監査および会計監査人の監査結果等について報告を受けております。その他社外監査役の状況は上記「2. 内部監査および監査役監査、会計監査の状況」に記載のとおりであります。

4. 取締役の定数、資格制限および選任の決議要件

当社の取締役は17名以内とし、その選任は株主総会において、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

5. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとしている事項

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、取締役が職務遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

監査役の責任免除

当社は、監査役が職務遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、安定的・継続的な利益還元ができるよう、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

6. 株主総会の特別決議要件を変更した事項

当社は、株主総会の円滑な運営のため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

7. 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 64銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,669百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東海旅客鉄道(株)	467	303	取引関係の構築・維持・強化
麒麟ホールディングス(株)	220,000	205	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	564,050	184	同上
マクドナルド・コーポレーション	13,592	104	同上
三菱地所(株)	85,000	97	同上
(株)静岡銀行	105,000	85	同上
(株)横浜銀行	175,000	63	同上
(株)あみやき亭	240	44	同上
(株)駒井ハルテック	238,550	42	同上
日本電信電話(株)	10,000	39	同上
(株)バロー	31,200	37	同上
(株)ファミリーマート	10,092	31	同上
(株)スリーエフ	50,630	23	同上
(株)セブン&アイ・ホールディングス	10,648	22	同上
ユニー(株)	29,965	20	同上
日本山村硝子(株)	105,000	20	同上
(株)サークルKサンクス	14,572	18	同上
コカ・コーラウエスト(株)	13,271	17	同上
東部ネットワーク(株)	30,000	16	同上
イオン(株)	15,352	16	同上
三菱倉庫(株)	18,000	15	同上
ミニストップ(株)	10,687	15	同上
(株)山梨中央銀行	48,000	15	同上
(株)大庄	15,100	14	同上
三国コカ・コーラボトリング(株)	17,083	11	同上
(株)ヤマナカ	10,100	8	同上
(株)ブロンコビリー	3,865	8	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱商事(株)	1,298,200	2,018	議決権行使に関する指図権限
(株)セブン&アイ・ホールディングス	36,000	77	同上
アリアケジャパン(株)	30,700	45	同上

(注) 1 みなし保有株式については、株式数は議決権行使期限の対象となる株式数を、貸借対照表計上額はみなし保有株式の事業年度末日における時価に議決権行使期限の対象となる株式数を乗じて得た額を、保有目的は当社が有する権限内容を、それぞれ記載しております。

2 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

3 を付した銘柄は貸借対照表計上金額が資本金額の100分の1以下ですが、上位30銘柄について記載しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東海旅客鉄道(株)	46,700	326	取引関係の構築・維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	564,050	260	同上
三菱地所(株)	85,000	174	同上
マクドナルド・コーポレーション	13,592	103	同上
(株)静岡銀行	105,000	88	同上
(株)駒井ハルテック	238,550	61	同上
(株)あみやき亭	240	50	同上
(株)パロー	31,200	42	同上
(株)ファミリーマート	10,671	37	同上
(株)セブン&アイ・ホールディングス	11,942	29	同上
(株)スリーエフ	50,630	22	同上
三菱倉庫(株)	18,000	22	同上
日本山村硝子(株)	105,000	19	同上
ユニー(株)	29,965	19	同上
東部ネットワーク(株)	30,000	19	同上
コカ・コーラウエスト(株)	13,271	17	同上
(株)大庄	15,100	16	同上
ミニストップ(株)	10,687	15	同上
イオン(株)	15,352	15	同上
三国コカ・コーラボトリング(株)	17,083	13	同上
(株)木曽路	5,647	9	同上
(株)ブロンコビリー	4,047	8	同上
(株)ヤマナカ	10,100	7	同上
東京急行電鉄(株)	15,000	7	同上
富士電機(株)	31,310	6	同上
王子製紙(株)	16,666	4	同上
京浜急行電鉄(株)	6,180	4	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱商事(株)	1,298,200	2,138	議決権行使に関する指図権限
(株)セブン&アイ・ホールディングス	36,000	87	同上
アリアケジャパン(株)	30,700	48	同上

- (注) 1 みなし保有株式については、株式数は議決権行使期限の対象となる株式数を、貸借対照表計上額はみなし保有株式の事業年度末日における時価に議決権行使期限の対象となる株式数を乗じて得た額を、保有目的は当社が有する権限内容を、それぞれ記載しております。
- 2 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
- 3 を付した銘柄は貸借対照表計上金額が資本金額の100分の1以下であります。上位30銘柄について記載しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当する投資株式は保有しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	34	-	34	16
連結子会社	-	-	-	-
計	34	-	34	16

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査業務以外の業務(非監査業務)である財務調査業務を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数・監査人員等、監査計画の内容を勘案し、監査役会の同意のうえ、決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規程に基づき、連結会計年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ定期的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,794	6,017
受取手形及び売掛金	14,241	13,652
有価証券	16,000	16,000
商品及び製品	6,973	6,593
原材料及び貯蔵品	477	495
繰延税金資産	330	347
短期貸付金	285	319
未収入金	3,659	3,610
その他	1,156	1,407
貸倒引当金	28	6
流動資産合計	48,891	48,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,451	42,472
減価償却累計額	27,590	28,307
建物及び構築物(純額)	14,860	14,164
機械装置及び運搬具	29,439	29,687
減価償却累計額	24,270	24,901
機械装置及び運搬具(純額)	5,169	4,786
販売機器	74,562	73,392
減価償却累計額	60,352	59,024
販売機器(純額)	14,209	14,367
工具、器具及び備品	2,382	2,356
減価償却累計額	1,967	1,938
工具、器具及び備品(純額)	414	417
土地	18,684	18,681
リース資産	1,948	1,621
減価償却累計額	1,065	850
リース資産(純額)	883	770
建設仮勘定	46	45
有形固定資産合計	54,268	53,233
無形固定資産		
リース資産	0	-
その他	1,420	1,499
無形固定資産合計	1,420	1,499
投資その他の資産		
投資有価証券	1,792	1,658
関係会社株式	804	886
長期貸付金	722	1,033
前払年金費用	3,188	2,337
繰延税金資産	690	714
その他	3,053	3,078
貸倒引当金	112	94
投資その他の資産合計	10,139	9,614
固定資産合計	65,827	64,347
資産合計	114,719	112,785

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,988	7,676
リース債務	404	336
未払金及び未払費用	8,743	8,456
未払法人税等	795	1,308
未払消費税等	157	359
役員賞与引当金	38	42
環境対策引当金	2	-
その他	1,923	1,882
流動負債合計	22,056	20,062
固定負債		
リース債務	525	464
繰延税金負債	1,535	1,187
退職給付引当金	2,717	2,870
役員退職慰労引当金	47	59
環境対策引当金	77	85
その他	526	595
固定負債合計	5,431	5,262
負債合計	27,487	25,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,499	6,499
資本剰余金	24,815	24,805
利益剰余金	56,998	57,041
自己株式	1,209	1,163
株主資本合計	87,104	87,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69	233
その他の包括利益累計額合計	69	233
新株予約権	58	44
純資産合計	87,231	87,461
負債純資産合計	114,719	112,785

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	193,081	193,794
売上原価	117,257 ₁	117,167 ₁
売上総利益	75,823	76,626
販売費及び一般管理費		
販売費	65,958	66,818
一般管理費	5,817	6,420
販売費及び一般管理費合計	71,776 ₂	73,238 ₂
営業利益	4,047	3,387
営業外収益		
受取利息	47	40
受取配当金	36	37
業務受託手数料	15	14
受取賃貸料	127	128
持分法による投資利益	-	87
廃棄有価物売却益	110	114
自動販売機補助金	9	1
その他	31	67
営業外収益合計	379	492
営業外費用		
支払利息	18	15
持分法による投資損失	425	-
賃貸費用	45	50
株式費用	53	53
その他	21	46
営業外費用合計	565	166
経常利益	3,861	3,713
特別利益		
固定資産売却益	3 ₃	10 ₃
投資有価証券売却益	-	37
貸倒引当金戻入額	27	-
特別利益合計	31	48

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	4 482	4 551
減損損失	-	6
投資有価証券売却損	-	17
投資有価証券評価損	225	19
ゴルフ会員権売却損	-	2
ゴルフ会員権評価損	1	0
特別退職金	14	7
地震対策費用	38	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	187	-
災害による損失	5 174	-
資産廃棄共同負担金	200	150
環境対策引当金繰入額	4	7
特別損失合計	1,329	763
税金等調整前当期純利益	2,564	2,998
法人税、住民税及び事業税	1,701	1,848
法人税等調整額	446	481
法人税等合計	1,254	1,367
少数株主損益調整前当期純利益	1,309	1,630
当期純利益	1,309	1,630

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,309	1,630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	164
その他の包括利益合計	39	164
包括利益	1,348	1,795
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,348	1,795
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,499	6,499
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,499	6,499
資本剰余金		
当期首残高	24,818	24,815
当期変動額		
自己株式の処分	2	9
当期変動額合計	2	9
当期末残高	24,815	24,805
利益剰余金		
当期首残高	57,277	56,998
当期変動額		
剰余金の配当	1,587	1,588
当期純利益	1,309	1,630
当期変動額合計	278	42
当期末残高	56,998	57,041
自己株式		
当期首残高	1,225	1,209
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	16	46
当期変動額合計	16	46
当期末残高	1,209	1,163
株主資本合計		
当期首残高	87,369	87,104
当期変動額		
剰余金の配当	1,587	1,588
当期純利益	1,309	1,630
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	14	37
当期変動額合計	265	79
当期末残高	87,104	87,183

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	29	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	164
当期変動額合計	39	164
当期末残高	69	233
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	29	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	164
当期変動額合計	39	164
当期末残高	69	233
新株予約権		
当期首残高	45	58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	14
当期変動額合計	12	14
当期末残高	58	44
純資産合計		
当期首残高	87,444	87,231
当期変動額		
剰余金の配当	1,587	1,588
当期純利益	1,309	1,630
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	14	37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	150
当期変動額合計	212	229
当期末残高	87,231	87,461

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,564	2,998
減価償却費	8,766	8,412
長期前払費用償却額	2,846	2,956
退職給付引当金の増減額（ は減少）	112	152
前払年金費用の増減額（ は増加）	518	851
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	42	3
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	0	11
環境対策引当金の増減額（ は減少）	1	4
受取利息及び受取配当金	84	78
支払利息	18	15
持分法による投資損益（ は益）	417	81
特別退職金	14	7
投資有価証券売却損益（ は益）	-	20
固定資産売却損益（ は益）	3	10
固定資産除却損	482	551
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	187	-
売上債権の増減額（ は増加）	236	589
たな卸資産の増減額（ は増加）	383	361
仕入債務の増減額（ は減少）	4,408	2,312
その他の資産・負債の増減額	97	4
その他	2,466	3,003
小計	17,212	11,406
利息及び配当金の受取額	129	82
利息の支払額	18	15
特別退職金の支払額	23	9
法人税等の支払額	2,116	1,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,184	10,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,424	7,810
有形固定資産の売却による収入	170	166
無形固定資産の取得による支出	601	524
投資有価証券の取得による支出	6	6
投資有価証券の売却による収入	-	395
短期貸付金の純増減額（ は増加）	12,000	-
貸付けによる支出	178	695
貸付金の回収による収入	254	350
その他	37	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,176	8,158

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	544	351
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	0	0
ストックオプションの行使による収入	0	0
配当金の支払額	1,587	1,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,133	1,940
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	16,227	222
現金及び現金同等物の期首残高	5,561	21,789
現金及び現金同等物の期末残高	1 21,789	1 22,012

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結範囲に含めております。

・連結子会社の数 4社

セントラルジャパンロジスティクス(株)、セントラル ジャパン テクノサービス(株)、エフ・ヴィセントラル(株)、コカ・コーラセントラルジャパンプロダクツ(株)

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社

コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法又は移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

旧定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については旧定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

販売機器 5～6年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

長期前払費用 期間対応償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

保管中のポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

【会計方針の変更】

（1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

概要

財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

適用予定日

退職給付債務および勤務費用の見直しについては、平成27年1月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用予定であります。その他、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法ならびに開示の拡充等の見直しについては、平成26年1月1日以降開始する連結会計年度の年度末にかかる連結財務諸表から適用する予定であります。

当会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

(洗替法による戻入額との相殺後の金額)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
	53百万円	48百万円

- 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
販売手数料	13,945百万円	14,197百万円
広告宣伝費及び販売促進費	7,767	9,242
輸送費	11,039	11,559
給与手当及び賞与	16,348	15,614
退職給付費用	1,863	2,176
役員退職引当金繰入額	18	17
役員賞与引当金繰入額	38	42
減価償却費	7,383	7,228

- 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
機械装置及び運搬具	3百万円	- 百万円
土地	- 百万円	10百万円

- 4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	71百万円	43百万円
機械装置及び運搬具	86	43
販売機器	315	438
工具、器具及び備品	8	24
計	482	551

5 災害による損失

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

東日本大震災により被災した当社グループの神奈川県内に所在する自動倉庫、事務所、建屋の修繕費および商品の廃棄費等であります。

6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
静岡県伊豆市	遊休資産	土地	4
岐阜県高山市	遊休資産	土地	2

当社グループは、事業用資産については管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングをしており、また、賃貸資産および遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。

遊休資産については、遊休状態または稼働休止見込みとなり、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額で測定しており、その評価は重要性が乏しいため、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額に基づいております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	257百万円
組替調整額	2
税効果調整前	255
税効果額	90
その他有価証券評価差額金	164
その他の包括利益合計	164

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	株 45,003,495	株 -	株 -	株 45,003,495
合計	45,003,495	-	-	45,003,495
自己株式 普通株式	株 907,223	株 733	株 12,550	株 895,406
合計	907,223	733	12,550	895,406

(注) 1 自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 自己株式の減少株式数は、単元未満株式の買い増し請求による売却およびストック・オプションの行使によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当連結会計年度末残高 親会社 58百万円

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	793	18	平成22年12月31日	平成23年3月30日
平成23年8月2日 取締役会	普通株式	793	18	平成23年6月30日	平成23年9月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	793	18	平成23年12月31日	平成24年3月29日

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	株 45,003,495	株 -	株 -	株 45,003,495
合計	45,003,495	-	-	45,003,495
自己株式 普通株式	株 895,406	株 775	株 34,735	株 861,446
合計	895,406	775	34,735	861,446

(注) 1 自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 自己株式の減少株式数は、単元未満株式の買い増し請求による売却およびストック・オプションの行使によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当連結会計年度末残高 親会社 44百万円

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 3月28日 定時株主総会	普通株式	793	18	平成23年12月31日	平成24年 3月29日
平成24年 8月 7日 取締役会	普通株式	794	18	平成24年 6月30日	平成24年 9月 7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	794	18	平成24年12月31日	平成25年 3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	5,794百万円	6,017百万円
有価証券勘定	16,000	16,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5	5
現金及び現金同等物	21,789	22,012

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として機械及び装置、車両(車両運搬具)、OA機器(工具、器具及び備品)

(イ)無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年内	139	47
1年超	49	-
合計	189	47

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資産運用については、余裕資金の範囲内での運用を目的として、安全性の高い短期的な金融サービス、預金等に限定しており、投機的な取引は行っていません。

資金調達については、主として銀行等金融機関からの借入およびコマーシャル・ペーパーの発行によっております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理および残高管理を行い、回収懸念の早期把握や、貸倒れリスクの軽減を図っております。

有価証券は、信用力の高い金融機関の譲渡性預金であり、信用リスクは僅少であります。

投資有価証券は、主に事業上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払費用は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（（注）2 をご参照ください）。

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,794	5,794	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,241	14,241	-
(3) 有価証券	16,000	16,000	-
(4) 未収入金	3,659	3,659	-
(5) 投資有価証券	1,556	1,556	-
資産計	41,252	41,252	-
(1) 買掛金	9,988	9,988	-
(2) 未払金及び未払費用	8,743	8,743	-
(3) 未払法人税等	795	795	-
負債計	19,527	19,527	-

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,017	6,017	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,652	13,652	-
(3) 有価証券	16,000	16,000	-
(4) 未収入金	3,610	3,610	-
(5) 投資有価証券	1,425	1,425	-
資産計	40,705	40,705	-
(1) 買掛金	7,676	7,676	-
(2) 未払金及び未払費用	8,456	8,456	-
(3) 未払法人税等	1,308	1,308	-
負債計	17,441	17,441	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、ならびに(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

信用力の高い金融機関の譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

主に株式であり、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金及び未払費用、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
非上場株式	235	233
関係会社株式	804	886

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、

「2 金融商品の時価等に関する事項」の表中には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	5,794	-
受取手形及び売掛金	14,241	-
有価証券	16,000	-
未収入金	3,659	-

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	6,017	-
受取手形及び売掛金	13,652	-
有価証券	16,000	-
未収入金	3,610	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	826	587	239
	小計	826	587	239
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	719	841	122
	(2) その他	16,010	16,019	9
	小計	16,729	16,861	131
合計		17,556	17,448	107

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 235百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の(2)その他には、譲渡性預金(連結貸借対照表計上額16,000百万円)が含まれております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,207	779	427
	小計	1,207	779	427
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	218	282	64
	(2) その他	16,000	16,000	-
	小計	16,218	16,282	64
合計		17,425	17,062	363

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 233百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の(2)その他には、譲渡性預金(連結貸借対照表計上額16,000百万円)が含まれております。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	384	37	9
(2) その他	11	-	8
合計	395	37	17

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について225百万円（其他有価証券の株式 225百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、投資有価証券について19百万円（其他有価証券の株式 19百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は、過去2年間にわたり30%以上下落した状態にある場合に「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けております。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	36,662	35,736
(2) 年金資産(百万円)	27,868	29,761
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	8,794	5,974
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	10,680	6,424
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	1,415	983
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (百万円)	470	533
(7) 前払年金費用(百万円)	3,188	2,337
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (百万円)	2,717	2,870

(注) 1 上記(2)年金資産には、企業年金基金の退職給付債務の積立不足額を積み立てるために設定した退職給付信託が含まれており、平成24年12月31日現在の残高は、年金資産2,820百万円(平成23年12月31日現在は2,613百万円)であります。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
退職給付費用(百万円)	1,939	2,244
(1) 勤務費用(百万円)	997	958
(2) 利息費用(百万円)	1,026	999
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	862	757
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	1,209	1,476
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	431	431

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
2.0%又は2.8%	2.0%又は2.8%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
3.0%	3.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を翌連結会

計年度から費用処理することとしております。）

(5) 過去勤務債務の処理年数

13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理

することとしております。）

(ストック・オプション関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額および科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
一般管理費の株式報酬費用	26	23

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権 (株式報酬型 ストック・ オプション)	第2回新株予約権 (株式報酬型 ストック・ オプション)	第3回新株予約権 (株式報酬型 ストック・ オプション)	第4回新株予約権 (株式報酬型 ストック・ オプション)
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 8名 (社外取締役を除く) 当社執行役員 7名	当社取締役 6名 (社外取締役を除く) 当社執行役員 6名	当社取締役 5名 (社外取締役を除く) 当社執行役員 6名	当社取締役 4名 (社外取締役を除く) 当社執行役員 9名
株式の種類別の ストック・オブ ションの付与数 (注)	普通株式 25,200株	普通株式 27,100株	普通株式 25,900株	普通株式 24,900株
付与日	平成21年5月11日	平成22年5月10日	平成23年5月9日	平成24年5月9日
権利確定条件	新株予約権は、当社の 取締役および執行役員 のいずれの地位をも喪 失した日の翌日から10 日間以内(10日目が休 日に当たる場合には翌 営業日)に限り、新株予 約権を行使することが できる。 その他の条件につい ては、当社と新株予約権 者との間で締結する 「新株予約権割当契 約」に定めるところに よる。	同左	同左	同左
対象勤務期間	定められておりません	同左	同左	同左
権利行使期間	平成21年5月12日から 平成41年5月11日まで	平成22年5月11日から 平成42年5月10日まで	平成23年5月10日から 平成43年5月9日まで	平成24年5月10日から 平成44年5月9日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権 (株式報酬型 ストック・ オプション)	第2回新株予約権 (株式報酬型 ストック・ オプション)	第3回新株予約権 (株式報酬型 ストック・ オプション)	第4回新株予約権 (株式報酬型 ストック・ オプション)
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	13,400	20,100	25,900	-
付与	-	-	-	24,900
失効	-	-	-	-
権利確定	8,900	12,200	13,500	-
未確定残	4,500	7,900	12,400	24,900
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
権利確定	8,900	12,200	13,500	-
権利行使	8,900	12,200	13,500	-
失効	-	-	-	-
未行使残	-	-	-	-

単価情報

	第1回新株予約権 (株式報酬型 ストック・ オプション)	第2回新株予約権 (株式報酬型 ストック・ オプション)	第3回新株予約権 (株式報酬型 ストック・ オプション)	第4回新株予約権 (株式報酬型 ストック・ オプション)
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均 (円)	1,074	1,074	1,074	-
公正な評価単価 (付与日)(円)	1,144	1,114	1,010	918

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第4回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	第4回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
株価変動性(注)1	15.108%
予想残存期間(注)2	3.589年
予想配当(注)3	36円
無リスク利率(注)4	0.165%

(注) 1 付与日より予想残存期間に対応した期間分遡った株価実績に基づき算定しております。

2 過去の役員データより、平均的な退任時期を見積もっております。

3 平成23年度配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法によっております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税・未払事業所税	109百万円	146百万円
子会社繰越欠損金	84	-
その他	180	200
繰延税金資産小計	374	347
評価性引当額	44	-
繰延税金資産合計	330	347
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	594	648
役員退職慰労引当金	22	23
その他	151	128
繰延税金資産小計	768	799
評価性引当額	78	85
繰延税金資産合計	690	714
(3) 固定負債		
繰延税金資産		
退職給付引当金	398	398
退職給付信託設定額	80	80
年金資産配当金益金算入額	167	193
ゴルフ会員権評価損	102	101
減損損失	36	33
その他	360	369
繰延税金資産合計	1,146	1,177
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,400	1,342
退職給付信託設定益	493	493
前払年金費用	617	273
その他有価証券評価差額金	41	129
その他	128	125
繰延税金負債合計	2,682	2,364
繰延税金負債の純額	1,535	1,187

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.3%	40.3%
(調整)		
受取配当金等の永久に益金に算入されない項目	13.3	13.8
連結消去された受取配当金	12.3	13.1
交際費等の永久に損金に算入されない項目	3.1	3.5
住民税均等割額	3.5	2.7
持分法による投資損益	6.7	1.2
評価性引当金の増減	1.4	0.6
税率差異による影響	2.6	1.5
その他	0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9%	45.6%

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「飲料事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

飲料事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

飲料事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

単一セグメントであるため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失については、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	コカ・コーラ イースト ジャパンプ ロダクツ(株)	東京都 港区	4,000	飲料事業	所有 直接 25	商品仕入 役員の兼任 2名	商品仕入	106,163	買掛金	7,562

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	コカ・コーラ イースト ジャパンプ ロダクツ(株)	東京都 港区	4,000	飲料事業	所有 直接 25	商品仕入 役員の兼任 2名	商品仕入	107,564	買掛金	5,357

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社を含む他の関東3ボトラー（利根、三國、東京各コカ・コーラボトリング(株)）がコカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)との間に締結している運営協定書に基づいております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	三菱商事 フィナン シャルサー ビス(株) (注)2	東京都 千代田区	2,680	ファイナ ンス業 クレジット カード業務			資金の貸付 (注)3	2,000 (注)4	短期貸 付金	14,000
その他の関係会社の子会社	日本コカ・ コーラ(株) (注)5	東京都 渋谷区	3,600	清涼飲料の 製造販売			販売促進リ ベート等収 入	1,231	未収入 金	2,875

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	日本コカ・ コーラ(株) (注)5	東京都 渋谷区	3,600	清涼飲料の 製造販売			販売促進リ ベート等収 入	21,099	未収入 金	2,770

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 三菱商事フィナンシャルサービス(株)は、その他の関係会社であった三菱商事(株)が平成23年12月9日付で株式を譲渡したことにより、その他の関係会社の子会社ではなくなりました。よって、上記の取引金額は関連当事者に該当した期間の取引について記載し、前連結会計年度の期末残高は関連当事者に該当しなくなった時点の残高を記載しております。

3 貸付金利率その他の条件については、市中金利水準を参考にして都度個別に交渉の上、決定しております。

4 資金の貸付については、短期間での反復取引のため、取引金額は当該期間における純増減額を記載しております。

5 日本コカ・コーラ(株)は、当社とザ コカ・コーラ カンパニーとの資本業務提携契約締結による平成23年12月9日付の三菱商事(株)の株式譲渡により、その他の関係会社の子会社となりました。よって、前連結会計年度の取引金額は、関連当事者に該当する期間の取引について記載しております。

なお、日本コカ・コーラ(株)とは、ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ(株)との間に締結しているコカ・コーラ等の製造、販売および商標使用等に関する契約に基づいた取引をしております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当連結会計年度において、重要な関連会社はコカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	51,437百万円
固定資産合計	14,332
流動負債合計	56,279
固定負債合計	6,271
純資産合計	3,218
売上高	312,167
税引前当期純損失	2,134
当期純損失	1,538

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

当連結会計年度において、重要な関連会社はコカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	49,383百万円
固定資産合計	22,996
流動負債合計	54,113
固定負債合計	14,721
純資産合計	3,544
売上高	316,537
税引前当期純利益	401
当期純利益	326

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	1,976円37銭	1,980円36銭
1株当たり当期純利益金額	29円68銭	36円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	29円65銭	36円91銭

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	87,231	87,461
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	58	44
(うち新株予約権(百万円))	(58)	(44)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	87,173	87,417
普通株式の期末発行済株式数(株)	44,108,089	44,142,049

(2) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,309	1,630
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,309	1,630
普通株式の期中平均株式数(株)	44,105,660	44,134,021
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	49,370	45,929
(うち新株予約権(株))	(49,370)	(45,929)

(注) 当連結会計年度より潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

なお、これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、29円65銭となります。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当社は、平成24年12月14日の取締役会決議に基づき、三国コカ・コーラボトリング株式会社(以下「三国社」)、東京コカ・コーラボトリング株式会社(以下「東京社」)および利根コカ・コーラボトリング株式会社(以下「利根社」といい、当社、三国社、東京社および利根社を総称して「本4社」といいます。)と、平成25年7月1日を効力発生日として、株式交換および新設分割を併用することにより、経営統合(以下「本統合」)することに合意し、三国社、東京社および利根社との間で株式交換契約を締結し、また、新設分割計画を作成いたしました。

当該株式交換契約および新設分割計画につきましては、平成25年3月28日開催の当社定時株主総会において承認されました。

1 本統合の背景と目的

日本の清涼飲料業界は、消費者嗜好の多様化や競合他社とのコスト競争が更に激しさを増しております。本4社はこのような厳しい経営環境においても新たなビジネスチャンスを獲得し持続的な成長を可能にするため、共通の持株会社の傘下に入り経営統合することによって、更に強固な経営基盤を構築し、販売数量等のスケールメリットを最大限活用するとともに、これまで各々が培ってきた営業活動等のベストプラクティスを結集して更なる業務効率の向上に取り組むことで、全てのステークホルダーの価値を高めることが可能になるとの結論に至りました。

本4社が経営統合することで意思決定プロセスが一本化され、投資の迅速化や営業活動の改善を更に加速させることが可能になります。今後は、機能統合会社を含め全事業領域の業務プロセスおよびサプライチェーンの最適化を通じて業界最高の市場実行力(営業活動における提案力・行動力等)とコスト競争力を強化してまいります。また、従業員の意欲を高め能力の向上に取り組み、地域に密着したビジネス活動や社会貢献活動を通じて、良き企業市民を目指してまいります。

2 本統合の日程

本統合契約、本株式交換契約(利根社)締結承認取締役会(利根社)	平成24年12月12日
本統合契約、本株式交換契約(東京社)締結承認取締役会(東京社)	平成24年12月13日
本統合契約、本株式交換契約締結および本会社分割計画承認取締役会(当社)	平成24年12月14日
本統合契約、本株式交換契約(三国社)締結承認取締役会(三国社)	平成24年12月14日
本統合契約締結(本4社)	平成24年12月14日
本株式交換契約締結(本4社)	平成24年12月14日
本株式交換契約(利根社)承認定時株主総会(利根社)	平成25年3月22日
本株式交換契約(三国社)承認定時株主総会(三国社)	平成25年3月26日
本株式交換契約(東京社)承認定時株主総会(東京社)	平成25年3月27日
本株式交換契約、本会社分割計画、定款変更および役員選任承認定時株主総会(当社)	平成25年3月28日
本株式交換の効力発生日(本4社)	平成25年7月1日(予定)
本会社分割の効力発生日(当社)	平成25年7月1日(予定)
商号変更日(当社)	平成25年7月1日(予定)

3 株式交換の概要

(1) 株式交換の方式

それぞれ当社を株式交換完全親会社とし、三国社を株式交換完全子会社とする株式交換、東京社を株式交換完全子会社とする株式交換および利根社を株式交換完全子会社とする株式交換を行います。

(2) 株式交換に係る割当ての内容

	コカ・コーラ セントラル ジャパン 株式会社	三国コカ・コーラ ボトリング株式会社	東京コカ・コーラ ボトリング株式会社	利根コカ・コーラ ボトリング株式会社
本株式交換に係る 割当ての内容	1	0.790	69.883	6.814

(3) 商号変更

当社は、本株式交換のいずれかの効力発生を条件として、その商号を「コカ・コーライーストジャパン株式会社」に変更いたします。

また、「コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社」の商号は、新設分割設立会社の商号とします。

(4) 本統合後の当社の概要

名 称	コカ・コーライーストジャパン株式会社 英文社名：Coca-Cola East Japan Co., Ltd.
本店所在地	東京都中央区
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 カリン・ドラガン
事業内容	グループ経営管理事業および不動産管理事業
資本金	6,499百万円
決算期	12月末日
純資産	現時点では確定していません。
総資産	現時点では確定していません。

4 会社分割の概要

(1) 本会社分割の方式

当社は新設分割により、新設分割設立会社を設立するとともに、新設分割設立会社に対して、当社のグループ経営管理事業および不動産管理事業を除く一切の事業に関する権利義務を承継させ、新設分割設立会社が発行する株式の全てを当社に対して割当てます。

(2) 新設分割設立会社の概要

名 称	コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社
本店所在地	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 マイケル・クームス
事業内容	清涼飲料の製造および販売
資本金	100百万円
決算期	12月末日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	404	336	-	-
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	525	464	-	平成26年～32年
合 計	930	800	-	-

(注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
214	143	78	25

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	40,894	90,603	149,109	193,794
税金等調整前四半期(当期) 純損益(百万円)	1,172	352	2,509	2,998
四半期(当期)純損益 (百万円)	819	364	1,445	1,630
1株当たり四半期(当期)純 損益(円)	18.58	8.27	32.76	36.95

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損益 (円)	18.58	10.30	41.01	4.19

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,404	5,494
受取手形	2	4
売掛金	12,210	11,638
有価証券	16,000	16,000
商品	5,695	5,238
貯蔵品	353	357
前払費用	940	1,146
繰延税金資産	214	288
短期貸付金	283	318
未収入金	3,441	3,389
その他	179	220
貸倒引当金	26	6
流動資産合計	44,699	44,090
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,057	37,083
減価償却累計額	23,536	24,149
建物(純額)	13,521	12,933
構築物	5,004	4,997
減価償却累計額	3,836	3,930
構築物(純額)	1,167	1,067
機械及び装置	29,348	29,595
減価償却累計額	24,213	24,833
機械及び装置(純額)	5,134	4,762
車両運搬具	8	8
減価償却累計額	7	7
車両運搬具(純額)	0	0
販売機器	70,320	69,014
減価償却累計額	57,165	55,599
販売機器(純額)	13,155	13,414
工具、器具及び備品	2,291	2,267
減価償却累計額	1,887	1,863
工具、器具及び備品(純額)	403	404
土地	23,657	23,653
リース資産	1,534	1,203
減価償却累計額	827	654
リース資産(純額)	707	548
建設仮勘定	46	45
有形固定資産合計	57,793	56,830

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	776	525
ソフトウェア仮勘定	467	833
その他	96	95
無形固定資産合計	1,340	1,454
投資その他の資産		
投資有価証券	1,803	1,669
関係会社株式	1,860	1,860
出資金	3	3
長期貸付金	643	997
従業員に対する長期貸付金	75	33
破産更生債権等	10	8
長期前払費用	1,978	1,967
前払年金費用	3,188	2,337
その他	971	1,026
貸倒引当金	110	91
投資その他の資産合計	10,425	9,811
固定資産合計	69,559	68,096
資産合計	114,259	112,187
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 8,238	1 5,974
リース債務	332	256
未払金	1 8,151	1 7,932
未払費用	380	360
未払法人税等	277	1,010
未払消費税等	60	287
預り金	1 4,013	1 3,734
前受収益	25	27
役員賞与引当金	22	22
環境対策引当金	2	-
その他	212	231
流動負債合計	21,717	19,838
固定負債		
リース債務	417	316
繰延税金負債	3,217	2,870
退職給付引当金	1,117	1,118
環境対策引当金	77	85
その他	508	573
固定負債合計	5,338	4,963
負債合計	27,056	24,801

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,499	6,499
資本剰余金		
資本準備金	63,335	63,335
その他資本剰余金	14,995	14,986
資本剰余金合計	78,331	78,322
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	281	281
別途積立金	200	200
繰越利益剰余金	2,972	2,967
利益剰余金合計	3,453	3,449
自己株式	1,209	1,163
株主資本合計	87,075	87,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69	234
評価・換算差額等合計	69	234
新株予約権	58	44
純資産合計	87,202	87,385
負債純資産合計	114,259	112,187

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
商品売上高	162,594	164,010
その他の売上高	8,204	7,450
売上高合計	170,798	171,461
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	5,408	5,695
当期商品仕入高	3 96,090	3 95,349
合計	101,499	101,044
商品期末たな卸高	5,695	5,238
他勘定振替高	309	259
商品売上原価	95,494	95,546
その他の原価	6,863	6,248
売上原価合計	1 102,357	1 101,795
売上総利益	68,441	69,665
販売費及び一般管理費		
販売費	61,206	62,393
一般管理費	5,034	5,545
販売費及び一般管理費合計	2 66,240	2 67,939
営業利益	2,200	1,726
営業外収益		
受取利息	47	26
受取配当金	3 816	3 1,007
受取手数料	15	14
受取賃貸料	3 315	3 312
廃棄有価物売却益	104	108
自動販売機補助金	9	1
その他	30	59
営業外収益合計	1,339	1,531
営業外費用		
支払利息	14	11
賃貸費用	213	209
株式費用	53	53
その他	13	44
営業外費用合計	294	318
経常利益	3,244	2,939
特別利益		
固定資産売却益	4 3	4 10
投資有価証券売却益	-	37
貸倒引当金戻入額	26	-
特別利益合計	29	48

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	5 490	5 548
減損損失	-	7 6
投資有価証券売却損	-	17
投資有価証券評価損	224	19
ゴルフ会員権売却損	-	2
ゴルフ会員権評価損	1	0
特別退職金	14	7
地震対策費用	35	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	187	-
災害による損失	6 174	-
資産廃棄共同負担金	200	150
環境対策引当金繰入額	4	7
特別損失合計	1,332	760
税引前当期純利益	1,941	2,226
法人税、住民税及び事業税	893	1,154
法人税等調整額	682	511
法人税等合計	210	642
当期純利益	1,731	1,583

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,499	6,499
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,499	6,499
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	63,335	63,335
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	63,335	63,335
その他資本剰余金		
当期首残高	14,998	14,995
当期変動額		
自己株式の処分	2	9
当期変動額合計	2	9
当期末残高	14,995	14,986
資本剰余金合計		
当期首残高	78,334	78,331
当期変動額		
自己株式の処分	2	9
当期変動額合計	2	9
当期末残高	78,331	78,322
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	262	281
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	18	-
当期変動額合計	18	-
当期末残高	281	281
別途積立金		
当期首残高	200	200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200	200

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,847	2,972
当期変動額		
剰余金の配当	1,587	1,588
当期純利益	1,731	1,583
固定資産圧縮積立金の積立	18	-
当期変動額合計	125	4
当期末残高	2,972	2,967
利益剰余金合計		
当期首残高	3,310	3,453
当期変動額		
剰余金の配当	1,587	1,588
当期純利益	1,731	1,583
当期変動額合計	143	4
当期末残高	3,453	3,449
自己株式		
当期首残高	1,225	1,209
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	16	46
当期変動額合計	16	46
当期末残高	1,209	1,163
株主資本合計		
当期首残高	86,918	87,075
当期変動額		
剰余金の配当	1,587	1,588
当期純利益	1,731	1,583
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	14	37
当期変動額合計	156	32
当期末残高	87,075	87,107

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	30	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	164
当期変動額合計	39	164
当期末残高	69	234
評価・換算差額等合計		
当期首残高	30	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	164
当期変動額合計	39	164
当期末残高	69	234
新株予約権		
当期首残高	45	58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	14
当期変動額合計	12	14
当期末残高	58	44
純資産合計		
当期首残高	86,994	87,202
当期変動額		
剰余金の配当	1,587	1,588
当期純利益	1,731	1,583
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	14	37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	150
当期変動額合計	208	182
当期末残高	87,202	87,385

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

旧定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については旧定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 4～17年

販売機器 5～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

期間対応償却

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

(4) 環境対策引当金

保管中のポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

5 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
買掛金	7,571百万円	5,366百万円
未払金	1,505	1,441
預り金	2,605	2,378

(損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

(洗替法による戻入額との相殺後の金額)

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
	48百万円	49百万円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
外部委託費	7,377百万円	7,243百万円
販売手数料	12,651	12,920
広告宣伝費及び販売促進費	7,407	8,887
輸送費	7,426	7,989
販売機器維持費	4,914	4,694
給与手当及び賞与	11,496	10,990
退職給付費用	1,583	1,923
役員賞与引当金繰入額	22	22
減価償却費	6,734	6,650

3 関係会社に対する事項は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
商品仕入高	106,263百万円	107,646百万円
受取配当金	780	970
受取賃貸料	175	171

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
機械及び装置	3百万円	-百万円
土地	-百万円	10百万円

5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

固定資産除売却損

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
建物	62百万円	39百万円
構築物	9	4
機械及び装置	86	43
販売機器	323	448
工具、器具及び備品	8	12
その他	0	-
計	490	548

6 災害による損失

前事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

東日本大震災により被災した当社の神奈川県内に所在する自動倉庫、事務所、建屋の修繕費および商品の廃棄費等であります。

7 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
静岡県伊豆市	遊休資産	土地	4
岐阜県高山市	遊休資産	土地	2

当社は、事業用資産については管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングをしており、また、賃貸資産および遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。

遊休資産については、遊休状態または稼働休止見込みとなり、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額で測定しており、その評価は重要性が乏しいため、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額に基づいております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
自己株式	株	株	株	株
普通株式	907,223	733	12,550	895,406
合計	907,223	733	12,550	895,406

(注) 1 自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 自己株式の減少株式数は、単元未満株式の買い増し請求による売却およびストック・オプションの行使によるものであります。

当事業年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

1 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
自己株式	株	株	株	株
普通株式	895,406	775	34,735	861,446
合計	895,406	775	34,735	861,446

(注) 1 自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 自己株式の減少株式数は、単元未満株式の買い増し請求による売却およびストック・オプションの行使によるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として機械及び装置、車両(車両運搬具)、OA機器(工具、器具及び備品)。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年内	90	30
1年超	31	-
合計	121	30

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式860百万円、関連会社株式1,000百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式860百万円、関連会社株式1,000百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税・未払事業所税	57百万円	116百万円
その他	157	171
繰延税金資産 合計	214	288
(2) 固定負債		
繰延税金資産		
退職給付引当金	398	398
退職給付信託設定額	80	80
年金資産配当金益金算入額	167	193
ゴルフ会員権評価損	102	101
その他	1,103	1,109
繰延税金資産 小計	1,852	1,883
評価性引当額	715	715
繰延税金資産 合計	1,136	1,167
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,400	1,342
退職給付信託設定益	493	493
前払年金費用	617	273
その他有価証券評価差額金	41	129
合併受入資産評価差額金	1,708	1,708
その他	92	90
繰延税金負債 合計	4,354	4,038
繰延税金負債の純額	3,217	2,870

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.3%	40.3%
(調整)		
受取配当金等の永久に益金に算入されない項目	17.5	18.6
交際費等の永久に損金に算入されない項目	3.6	4.0
住民税均等割額	3.2	2.5
税率変更による影響	19.1	1.2
その他	0.3	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.8%	28.8%

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	1,975円71銭	1,978円65銭
1株当たり当期純利益金額	39円25銭	35円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	39円21銭	35円85銭

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	87,202	87,385
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	58	44
(うち新株予約権(百万円))	(58)	(44)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	87,144	87,341
普通株式の期末発行済株式数(株)	44,108,089	44,142,049

(2) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,731	1,583
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,731	1,583
普通株式の期中平均株式数(株)	44,105,660	44,134,021
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加額(株)	49,370	45,929
(うち新株予約権(株))	(49,370)	(45,929)

(注) 当事業年度より、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

なお、これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、39円20銭となります。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年12月14日の取締役会決議に基づき、三国コカ・コーラボトリング株式会社、東京コカ・コーラボトリング株式会社および利根コカ・コーラボトリング株式会社と、平成25年7月1日を効力発生日として、株式交換および新設分割を併用することにより、経営統合することに合意し、三国社、東京社および利根社との間で株式交換契約を締結し、また、新設分割計画を作成いたしました。

当該株式交換契約および新設分割計画につきましては、平成25年3月28日開催の当社定時株主総会において承認されました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 [連結財務諸表等] 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	東海旅客鉄道(株)	46,700	326
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	564,050	260
		三菱地所(株)	85,000	174
		マクドナルド・コーポレーション	13,592	103
		(株)静岡銀行	105,000	88
		コカ・コーラカスタマーマーケティング(株)	90,037	65
		(株)駒井ハルテック	238,550	61
		(株)あみやき亭	240	50
		(株)パロー	31,200	42
		(株)ファミリーマート	10,671	37
		その他株式66銘柄	594,476	458
計		1,779,516	1,669	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	三菱UFJ信託銀行(株) 譲渡性預金	2	6,000
		(株)三菱東京UFJ銀行 譲渡性預金	1	3,000
		(株)静岡銀行 譲渡性預金	1	3,000
		(株)みずほコーポレート銀行 譲渡性預金	1	3,000
		三井住友信託銀行(株) 譲渡性預金	1	1,000
計		6	16,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	37,057	273	247	37,083	24,149	822	12,933
構築物	5,004	26	32	4,997	3,930	122	1,067
機械及び装置	29,348	692	445	29,595	24,833	1,023	4,762
車両運搬具	8	-	-	8	7	0	0
販売機器	70,320	6,019	7,325	69,014	55,599	5,226	13,414
工具、器具及び備品	2,291	126	150	2,267	1,863	114	404
土地	23,657	3	6 (6)	23,653	-	-	23,653
リース資産	1,534	178	509	1,203	654	257	548
建設仮勘定	46	13	15	45	-	-	45
有形固定資産計	169,269	7,333	8,733 (6)	167,868	111,038	7,567	56,830
無形固定資産							
ソフトウェア	5,862	69	2	5,930	5,404	320	525
ソフトウェア仮勘定	467	366	-	833	-	-	833
その他	138	-	-	138	43	0	95
無形固定資産計	6,468	436	2	6,902	5,447	321	1,454
長期前払費用	6,603	3,036	2,780	6,858	3,923	2,883	2,934 (967)

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	豊川支店テント倉庫設置工事	24百万円
	海老名工場屋根谷樋改修第7期工事	19
構築物	東海南工場浄化槽更新工事	5
	伊賀上野支店外周フェンス更新工事	2
機械及び装置	東海北工場ボルテフィルター第3期更新工事	84
	東海南工場マルチシュリンク設備設置工事	78
販売機器	清涼飲料水自動販売機・オープンクーラーの購入等	6,019
工具、器具及び備品	東海南工場微生物迅速測定装置更新	27
	EOSサーバー更新	9
ソフトウェア	東海DC輸送積載重量管理システム	11
	江南DC輸送積載重量管理システム	11

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物	横浜ランドマークタワー40階退去に伴う除却	23百万円
	海老名工場照明設備更新に伴う除却	15
構築物	御前崎用地売却に伴うフェンス等の除却	7
	安城支店外周フェンス更新に伴う除却	4
機械及び装置	東海北LCスタッカークレーン制御盤更新に伴う除却	36
	東海北工場排水処理設備更新に伴う除却	28
販売機器	清涼飲料水自動販売機・オープンクーラーの除却等	7,325
工具、器具及び備品	東海南工場微生物迅速測定装置更新に伴う除却	19
	人事システム用サーバー更新に伴う除却	8
ソフトウェア	新営業所システム関連	2

3 土地の当期減少額欄の()内の金額は、上段金額の内数で、当期の減損損失計上額であります。

4 長期前払費用の差引当期末残高欄の()内の金額は、流動資産の前払費用に掲げてあり、上段金額の内数であります。従って、長期前払費用の期末残高は1,967百万円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	136	11	23	27	97
役員賞与引当金	22	22	22	-	22
環境対策引当金	80	7	2	-	85

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替額25百万円および入金による戻入額2百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成24年12月31日現在の主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1,620
預金	
当座預金	2,686
普通預金	1,182
定期預金	5
計	3,874
合計	5,494

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
名古屋トヨペット(株)	4
合計	4

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年1月	1
平成25年2月	1
平成25年3月	1
合計	4

売掛金

(a) 相手先別内訳

取引先名	金額(百万円)
コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)	773
(株)セブン-イレブンジャパン	601
東京コカ・コーラボトリング(株)	511
(株)ファミリーマート	478
(株)サークルKサンクス	383
その他	8,890
合計	11,638

(b) 滞留及び回収状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{\{(A) + (D)\} \times 1/2}{(B)} \times 366$
12,210	129,993	130,565	11,638	91.8	33.4

商品

区分	金額(百万円)
炭酸飲料	
コーラ飲料	668
透明飲料	25
フレーバー飲料	352
栄養飲料	144
その他	22
計	1,213
非炭酸飲料	
果実飲料	366
コーヒー飲料	1,723
ココア飲料	84
乳性飲料	111
スポーツ飲料	302
ミネラルウォーター飲料	199
ウーロン茶飲料	86
ティー飲料	306
紅茶飲料	225
日本茶飲料	397
その他	118
計	3,922
その他	
食品等	103
計	103
合計	5,238

貯蔵品

区分	金額(百万円)
広告販促用品	6
営業用消耗品	21
自動販売機関係部品	275
その他	53
合計	357

負債の部
買掛金

取引先名	金額(百万円)
コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)	5,357
三菱商事パッケージング(株)	121
東京コカ・コーラボトリング(株)	113
三菱商事(株)	75
(株)明治屋	39
その他	267
合計	5,974

未払金

取引先名	金額(百万円)
コカ・コーラカスタマーマーケティング(株)	768
セントラルジャパンロジスティックス(株)	603
コカ・コーラセントラルジャパンプロダクツ(株)	469
アトム運輸(株)	252
セントラル ジャパン テクノサービス(株)	194
その他	5,644
合計	7,932

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取りおよび売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.cccj.co.jp/ir/koukoku/
株主に対する特典	毎年6月30日、12月31日現在で、100株以上500株未満保有の株主に対し720円相当、500株以上保有の株主に対し2,880円相当の当社製品をそれぞれ贈呈

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第11期（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）平成24年3月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成24年3月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

第12期第1四半期（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）平成24年5月14日関東財務局長に提出

第12期第2四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月14日関東財務局長に提出

第12期第3四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年4月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成24年12月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換の決定）及び第7号の2（新設分割の決定）の規定に基づく臨時報告書

平成25年2月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成25年2月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成25年2月22日関東財務局長に提出

臨時報告書の訂正報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 3月28日

コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山 本 哲 也
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 口 直 志
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年12月14日の取締役会決議に基づき、三国コカ・コーラボトリング株式会社、東京コカ・コーラボトリング株式会社および利根コカ・コーラボトリング株式会社と、平成25年7月1日を効力発生日として、株式交換および新設分割を併用することにより、経営統合することに合意し、三国コカ・コーラボトリング株式会社、東京コカ・コーラボトリング株式会社および利根コカ・コーラボトリング株式会社との間で株式交換契約を締結し、また、新設分割計画を作成している。

当該株式交換契約および新設分割計画については、平成25年3月28日開催の定時株主総会において承認されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 3月28日

コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山 本 哲 也
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 口 直 志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年12月14日の取締役会決議に基づき、三国コカ・コーラボトリング株式会社、東京コカ・コーラボトリング株式会社および利根コカ・コーラボトリング株式会社と、平成25年7月1日を効力発生日として、株式交換および新設分割を併用することにより、経営統合することに合意し、三国コカ・コーラボトリング株式会社、東京コカ・コーラボトリング株式会社および利根コカ・コーラボトリング株式会社との間で株式交換契約を締結し、また、新設分割計画を作成している。

当該株式交換契約および新設分割計画については、平成25年3月28日開催の定時株主総会において承認されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1．上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2．財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。